

2016 年度事業報告

学校法人 東 海 大 学

(2017年5月)

目 次

法人の概要	1
1. 建学の精神	2
2. 総長挨拶	2
3. 学校法人の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	7
5. 学校・学部等の学生数の状況	10
6. 役員の概要	12
7. 教職員の概要	12
事業の概要	13
I 学園共通の取組み	14
1. 経営企画部門	14
（1）経営戦略	14
1）経営戦略会議の運営（経営戦略会議下のプロジェクトの運営を含む）	
2）事業計画書・事業報告書の整備	
3）戦略事業の進捗の確認，実施支援，見直し調査の実施	
（2）情報戦略	15
1）学園マスタープラン策定のための支援システムの構築	
2）法人管理業務の更なる効率化，統合化の推進	
3）校舎間，機関間の情報共有のための情報インフラの整備	
（3）広報戦略	16
1）建学 75 周年ブランディング	
2）Web サイトの充実	
3）グローバル化に対応した広報体制の充実	
4）学内情報の集約体制の整備	
5）学内情報の学外への効果的な発信	
6）広報活動と効果検証の取組み	
2. 総務部門	18
（1）施設管理（大学版 CRE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）	18
1）各校舎等における概略施設整備に基づく施設整備の適正規模，優先	

順位の検討及び LCC を考慮した概算総事業費の検証	
2) 学園所有地の現地確認及び現状調査の実施	
3) 法人本部が設置されている代々木校舎の整備計画策定	
(2) 経費節減-----	18
1) 光熱水費	
2) 業務委託費	
3) 賃借料	
(3) 安全衛生-----	20
1) 職場における心の健康づくり計画の立案	
2) メンタルヘルスケアを推進するための教育研修や情報提供実施	
(4) 危機管理-----	20
1) 危機管理に対する啓発活動の実施	
2) ゲリラ豪雨等の気象災害からの安全確保に向けたシステム構築	
(5) ハラスメント-----	21
1) ハラスメント防止に関する講演会・研修会の実施及び啓発活動の 推進	
(6) コンプライアンス-----	21
1) 学外への広報活動及び学内への周知徹底	
3. 財務部門-----	21
(1) 財政計画-----	21
1) 事業活動収入に見合う予算規模の厳格化と予算順守	
2) 部門・エリアごとの予算執行管理と点検評価体制構築	
3) 補助金の獲得	
4) 資産運用	
5) 財務情報、状況の発信	
6) 学園マスタープランに連動した資金計画の策定	
7) 新財務会計システムの導入支援	
8) 固定資産運用（棚卸の徹底、資産有効活用）	
4. 人事部門-----	23
(1) 人事政策-----	23
1) 複線型人事制度の周知・説明の実施	
2) 要員計画の適正な実施	
3) 委託人件費の洗い出しと検証	
(2) 給与政策-----	24

1) 複線型人事制度導入に伴う新たな処遇制度の構築	
2) 臨時教職員給与明細書 Web 化の完全実施	
3) 人件費検討データの精度向上	
(3) 福利厚生政策-----	25
1) 学園互助共済年金制度の抜本的な見直し	
2) 孺恋高原研修センターを利用したツアー企画の実施	
5. 校友部門-----	25
(1) 校友会-----	25
1) 地区校友会総会未開催地区での開催の促進	
2) 建学 75 周年記念事業募金への積極的協力依頼	
3) 各ブロックの校友会の連携の強化, 学園各教育機関の各校友会との 連携促進	
(2) 後援会-----	26
1) 就職支援説明会の拡充	
2) 各地区後援会(校友会)を活用した大学 PR の展開	
3) 保護者に対する積極的な情報提供	
(3) 白鷗会・不知火会-----	26
1) 組織が未構築の地区の構築を進め, 各地域のブロック白鷗会結成	
2) 後援会との連携強化による入会の促進	
(4) 大学同窓会-----	27
1) 同窓会設立 75 周年記念事業委員会での事業策定	
2) 建学 75 周年記念事業募金への協力依頼	
3) 支出の適正化と維持会費収入の増加	
4) 同窓会海外支部の更なる設立支援	
6. その他の推進事業(学園寄付募集事業の推進)-----	28
(1) 建学 75 周年記念事業募金-----	28
(2) 松前重義記念基金-----	28
(3) 医学部教育振興募金-----	28
II 高等教育部門-----	29
(1) 高等教育機関の管理運営体制整備-----	29
1) 教育組織改編	
2) 事務組織改編	
3) 教員人事制度	

4) 職員人事制度	
5) 危機管理体制	
6) 予算編成の再構築	
(2) 教育改革-----	30
1) 教育環境の整備	
2) 教育内容の改善	
3) 教育方法の改善	
(3) 研究推進-----	31
1) 研究組織改編	
2) 研究環境の整備	
3) 研究支援体制	
(4) 社会連携-----	31
1) 地（知）の拠点整備事業に関する活動の推進	
(5) 国際連携-----	32
1) グローバル・ユニバーシティ化推進	
(6) 部門全体を通じた重点事業-----	32
1) ブランド力向上と受験生確保	
2) スポーツ振興・強化	
3) 在学生を始めとするステークホルダーの満足度向上	
4) 建学 75 周年に向けた施設改修計画	
III 初等中等教育部門-----	33
(1) 改革実行プランの推進-----	33
1) 学校完全 6 日制の推進	
2) 使える英語力向上とプレゼンテーション力向上	
3) グローバル教育への対応	
4) 教員研修	
5) 3 学期制	
6) 初等中等教育機関予算打合せ	
7) 教育環境の整備と PR	
8) 部活動を中心とした付属校の特色 PR	
(2) ICT 教育環境整備の推進-----	34
(3) オリンピック・パラリンピック教育の推進-----	35
(4) 初等中等教育機関全体予算計画の推進-----	35
(5) 付属推薦業務の向上推進-----	35
(6) その他の推進事業-----	35

IV	医学部・付属病院部門-----	35
	(1) 医学部・付属病院本部-----	35
	1) 運営・施策	
	2) 医療連携の促進	
	3) 医療安全	
	4) その他	
	(2) 医学部付属病院-----	37
	1) 運営・施策	
	2) 医療連携の促進	
	3) 医療安全	
	(3) 医学部付属東京病院-----	38
	1) 運営・施策	
	2) 医療連携の促進	
	3) 医療安全	
	4) その他	
	(4) 医学部付属大磯病院-----	39
	1) 運営・施策	
	2) 医療連携の促進	
	3) 医療安全	
	4) その他	
	(5) 医学部付属八王子病院-----	40
	1) 運営・施策	
	2) 医療連携の促進	
	3) 医療安全	
	4) その他	
	財務の概要 -----	42
	1. 財産目録 -----	43
	2. 貸借対照表 -----	45
	3. 収支計算書 -----	47
	4. 決算の概要 -----	54
	5. 監事による監査報告書 -----	71

法 人 の 概 要

1. 建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え

若き日に汝の体軀を養え

若き日に汝の智能を磨け

若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

2. 総長挨拶



学校法人東海大学
総長 松前 達郎

新しい文明社会へ向かって

今日の文明社会は、高度な科学技術によって支えられています。20世紀の人類はわずか100年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、近い将来100億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、情報技術革命の進展は私たちの社会や生活のグローバル化を促進させる一方、世界では依然として地域紛争、民族・宗教対立が途絶えることはありません。そして、核軍縮が進んだといわれながらも、いまだ地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか——神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代は終わり、多様な価値観が存在するカオスの時代へ入りました。私たちはいま、21世紀初頭という大きな歴史の転換期に生きています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きもの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共存できる新しい文明社会の実現をめざすこと——そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

3. 学校法人の沿革

1942 S17	・ 12	財団法人国防理工学園を創設
1943 S18	・ 4	航空科学専門学校を静岡県清水市三保に開校
1944 S19	・ 4	電波科学専門学校を東京都中野区に開校(後に府中新校舎に移転)し、電波工業学校を併設
	9	財団法人電気通信工学校(1937年設立)を合併
1945 S20	・ 8	財団法人東海学園と改称
	8	航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保、分校を東京都府中市に設置
	8	電気通信工学校と電波工業学校を合併し、東海工業学校と改称
	10	東海専門学校を東海科学専門学校と改称
1946 S21	・ 5	旧制大学令により東海大学認可。理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越に設置
1948 S23	・ 4	東海高等学校を開校
	4	東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1949 S24	・ 4	東海大学第一中学校を静岡県清水市駒越に開校
1950 S25	・ 2	学制改革により新制大学として開学し、工学部、文学部を設置
1951 S26	・ 3	私立学校法施行により学校法人東海大学となる
	3	東海科学専門学校を廃止
	4	東海大学高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
1952 S27	・ 4	東海大学短期大学部(商科)を静岡県清水市駒越に開学
	4	東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955 S30	・ 1	東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
	4	東海大学付属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
1958 S33	・ 4	東海大学文学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
	4	東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
1959 S34	・ 4	東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
	4	東海大学工業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1960 S35	・ 3	超短波放送実用化試験局(FM東海)を東京都渋谷区富ヶ谷に開局
	4	東海大学文学部の文学科を廃止し、史学科、英文学科を設置
1961 S36	・ 4	東海大学文学部に広報学科を設置
	4	東海大学工学部に経営工学科を設置
	4	東海大学第二高等学校(普通科・工業科)を熊本県熊本市大江町に開校
	6	電子計算センターを東京都渋谷区富ヶ谷に設置
1962 S37	・ 4	東海大学に海洋学部を開設し、海洋工学科、海洋資源学科を静岡県清水市折戸に設置
	4	東海大学工学部に機械工学科を設置
	4	東海大学出版会を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
	5	海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963 S38	・ 4	東海大学に大学院工学研究科を設置
	4	東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市北金目に開設
	4	東海大学に第二工学部を開設し、電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科を設置
	4	東海大学短期大学部(東京)を東京都港区高輪に開設し、電気通信工学科を設置
	4	東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市相南に開校
	4	東海大学第三高等学校(普通科・工業科)を長野県茅野市玉川に開校
	4	東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964 S39	・ 4	東海大学に理学部を開設し、数学科、物理学科、化学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学に別科(日本語研修課程)を神奈川県平塚市北金目に開設
	4	東海大学短期大学部(熊本)を熊本県熊本市大江町に開設し、電気工学科、機械工学科を設置
	4	東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
1965 S40	・ 4	東海大学文学部に日本文学科、文明学科(アジア専攻)を設置
	4	東海大学工学部に光学工学科を設置
	4	東海大学短期大学部(女子)を静岡県静岡市宮前町に開設し、生活科学科を設置
1966 S41	・ 4	東海大学に政治経済学部を開設し、政治学科、経済学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学文学部文明学科にヨーロッパ専攻を設置
	4	東海大学工学部に通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科を設置
	4	東海大学海洋学部に船舶工学科を設置
	4	東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡赤間に開設
	4	東海大学短期大学部(女子)に食物栄養学科を設置
	4	東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間に開校
1967 S42	・ 4	東海大学大学院に海洋学研究科を設置
	4	東海大学に体育学部を開設し、体育学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学文学部に北欧文学科を設置
	4	東海大学工学部に航空宇宙学科を設置
	4	東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
	4	東海大学付属小学校を静岡県清水市三保に開校
1968 S43	・ 1	海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
	4	東海大学に教養学部を開設し、生活学科、芸術学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学海洋学部に海洋土木工学科、水産学科を設置
	4	東海大学体育学部に武道学科を設置
	4	東海大学大学院に理学研究科を設置
1969 S44	・ 4	東海大学大学院に文学研究科を設置
	4	東海大学工学部に制御工学科を設置
	4	東海大学短期大学部(女子)に児童教育学科を設置
1970 S45	・ 4	東海大学海洋学部に海洋科学科を設置
	5	海洋科学博物館を静岡県清水市三保に開設
	9	ヨーロッパ学術センターをデンマーク・コペンハーゲンに開設

1971	S46	・	4	東海大学大学院に政治学研究科を設置
			4	東海大学短期大学部(熊本)に建設工学科を設置
			4	東海大学工学部に原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を設置
			4	東海大学体育学部 to 社会体育学科を設置
			7	海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972	S47	・	4	東海大学工芸短期大学を北海道旭川市神居町に開学し、工芸学科を設置
			4	東海大学教養学部 to 国際学科を設置
1973	S48	・	4	東海大学大学院に芸術学研究科を設置
			4	東海大学海洋学部 to 航海工学科を設置
			4	九州東海大学を熊本県熊本市大江町に開学し、工学部電気工学科、機械工学科、建設工学科を設置
			4	九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村に開設
			4	東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
			5	人体科学博物館を静岡県清水市三保に開設
1974	S49	・	4	東海大学医学部を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設し、医学科を設置
			4	東海大学理学部に情報数理学科を設置
			4	東海大学政治経済学部 to 経営学科を設置
			4	東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市南金目に開学し、第一看護学科、第二看護学科を設置
			4	東海大学沼津教養部を静岡県沼津市西野に開設
1975	S50	・	2	東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設
1976	S51	・	4	東海大学大学院に体育学研究科を設置
			4	九州東海大学工学部に建築学科、土木工学科、経営管理学科を設置
1977	S52	・	3	東海大学短期大学部(熊本)の電気工学科(第一部・第二部)・機械工学科(第一部・第二部)、建設工学科を廃止
			4	北海道東海大学を北海道旭川市神居町に開学し、芸術工学部デザイン学科、建築学科を設置
1978	S53	・	10	海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979	S54	・	4	東海大学大学院に経済学研究科を設置
			12	東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980	S55	・	1	東海大学工芸短期大学を廃止
			3	九州東海大学工学部の建設工学科を廃止
			4	東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市相南に開校
			4	九州東海大学に農学部を開設し、農学科、畜産学科を熊本県阿蘇郡長陽村に設置
			4	東海大学大学院に医学研究科を設置
1982	S57	・	4	東海大学短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
1983	S58	・	4	東海大学文学部史学科に、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻を設置
			4	東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市桜丘町に開校
			12	東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区代々木に開院
1984	S59	・	4	九州東海大学に大学院農学研究科を設置
			4	東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
1985	S60	・	4	東海大学第二高等学校に電子情報科を設置
1986	S61	・	4	東海大学に法学部を開設し、法律学科を神奈川県平塚市北金目に設置
			4	九州東海大学工学部に電子情報工学科を設置
			4	東海大学工業高等学校に電子情報科を設置
			4	東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区南沢に開校
1987	S62	・	4	九州東海大学工学部に情報システム工学科を設置
1988	S63	・	3	東海大学札幌教養部、同沼津教養部を廃止
			4	北海道東海大学に工学部並びに国際文化学部を開設し、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科及び国際文化学科(比較文化専攻 コミュニケーション専攻)を北海道札幌市南区南沢に設置
			10	東海大学付属デンマーク校を開校
1989	H1	・	4	東海大学付属望星高等学校に単位制コースを開設
1990	H2	・	3	東海大学福岡教養部を廃止
			4	東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市田久に開設し、情報処理学科、国際文化学科を設置
			4	東海大学大学院に法学研究科を設置
			4	九州東海大学大学院に工学研究科を設置
			4	北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
			6	学校法人東海高輪学園(東海大学付属高輪台高等学校)を合併
1991	H3	・	4	東海大学に開発工学部を開設し、情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科を静岡県沼津市西野に設置
1993	H5	・	4	北海道東海大学大学院に理工学研究科を設置
			6	学校法人精華学園(東海大学付属浦安高等学校、同付属望洋高等学校、同付属浦安中学校)を合併
1995	H7	・	4	東海大学大学院に開発工学研究科を設置
			4	東海大学に健康科学部を開設し、看護学科、社会福祉学科を神奈川県伊勢原市下糟屋に設置
1996	H8	・	4	学校法人東海福岡学園(東海大学付属自由ヶ丘幼稚園)を合併
			4	東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市桜丘町に開校
1998	H10	・	4	東海大学海洋学部の船舶工学科をマリンデザイン工学科に名称変更
1999	H11	・	4	東海大学大学院に健康科学研究科を設置
			4	北海道東海大学国際文化学部 to 北方圏文化学科を設置
			4	九州東海大学工学部の機械工学科、土木工学科を機械システム工学科、都市工学科に名称変更
			4	東海大学短期大学部の電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク学科第一部、同第二部に名称変更
			4	東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更し、普通科、科学技術科を設置
			10	東海大学第一高等学校を廃止
2000	H12	・	4	東海大学海洋学部の海洋工学科を地球環境工学科に名称変更
			4	北海道東海大学工学部の電子情報工学科、海洋開発工学科を情報システム学科、海洋環境学科に名称変更
			4	九州東海大学に応用情報学部を開設し、情報マネジメント学科、情報システム学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
			4	九州東海大学工学部に宇宙地球情報工学科、電気電子システム工学科を設置
			4	九州東海大学農学部に応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を設置
			4	東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更
2001	H13	・	3	東海大学付属高輪台高等学校の全日制の課程工業科、定時制の課程普通科、工業科を廃止

		3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
		4	東海大学に電子情報学部を開設し、情報科学科、情報メディア学科、経営システム工学科、コンピュータ応用工学科、エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科、電気電子工学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部に文明学科、アジア文明学科、ヨーロッパ文明学科、アメリカ文明学科、日本文学科、文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科を設置
		4	東海大学工学部に生命化学科、応用化学科、応用理学科を設置
		4	東海大学工学部の金属材料工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を材料科学科、機械工学科、精密工学科に名称変更
		4	東海大学文学部の英文学科、史学科(日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻)、北欧文学科を英語文化コミュニケーション学科、歴史学科、北欧学科に名称変更
		4	東海大学教養学部的生活学科を人間環境学科に名称変更
		4	東海大学短期大学部の商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
2002	H14	・ 3	東海大学第二高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
		3	東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市石川町に開院
		4	東海大学第二工学部の電気工学科、建設工学科を情報システム学科、建築デザイン学科に名称変更
2003	H15	・ 12	学校法人東海大学熊本学園(かもめ幼稚園)を合併
		・ 4	北海道東海大学芸術工学部にくらしデザイン学科を設置
		4	東海大学短期大学部の生活科学科、商経学科を人間環境学科、経営情報学科に名称変更
		4	東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
		4	かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
2004	H16	・ 5	東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
		・ 4	東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
		4	東海大学体育学部競技スポーツ学科、スポーツ・レジャーマネジメント学科を設置、社会体育学科を生涯スポーツ学科に名称変更
		4	東海大学開発工学部に感性デザイン学科を設置、素材工学科を物質化学科に名称変更
		4	東海大学海洋学部海洋文明学科を設置
		4	北海道東海大学国際文化学部地域創造学科、コミュニケーション学科を設置
		4	東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
		4	東海大学第二高等学校、同第三高等学校、同第四高等学校、同第五高等学校、同第四高等学校附属中等部を東海大学付属第二高等学校、同付属第三高等学校、同付属第四高等学校、同付属第五高等学校、同付属第四高等学校中等部に名称変更
2005	H17	・ 5	九州東海大学農学部の農学科、畜産学科を廃止
		・ 3	東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
		4	東海大学に連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部の宇宙地球情報工学科をリモートセンシング学科に名称変更
2006	H18	・ 4	北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
		・ 3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程科学技術科を廃止
		4	東海大学電子情報学部を情報理工学部名称変更
		4	東海大学情報理工学部ソフトウェア開発工学科、情報通信電子工学科を設置
		4	東海大学工学部に光・画像工学科、エネルギー工学科、電気電子工学科を設置
		4	東海大学第二工学部を情報デザイン工学部に名称変更
		4	東海大学海洋学部水産学科、海洋生物学科を設置、地球環境工学科、海洋土木工学科、マリンデザイン工学科、航海工学科を環境情報工学科、海洋建設工学科、船舶海洋工学科、航海学科に名称変更
		5	東海大学工学部の光学工学科、制御工学科を廃止
2007	H19	・ 5	九州東海大学工学部の電気工学科、経営管理学科、電子情報工学科、情報システム工学科を廃止
		・ 4	東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部に環境保全学科、情報システム学科を設置
		4	東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区高輪に開校
		4	平和戦略国際研究所を廃止
		5	東海大学工学部の電子工学科、工業化学科、原子力工学科、応用物理学科を廃止
		5	東海大学文学部の広報学科、日本文学科を廃止
2008	H20	・ 5	東海大学短期大学部人間環境学科を廃止
		・ 3	東海大学付属デンマーク校を閉校
		4	東海大学に総合経営学部を開設し、マネジメント学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に国際文化学部を開設し、地域創造学科、国際コミュニケーション学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に情報通信学部を開設し、情報メディア学科、組込みソフトウェア工学科、経営システム工学科、通信ネットワーク工学科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学に芸術工学部を開設し、くらしデザイン学科、建築・環境デザイン学科を北海道旭川市神居町に設置
		4	東海大学に産業工学部を開設し、環境保全学科、電子知能システム工学科、機械システム工学科、建築学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に生物理工学部を開設し、生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に農学部を開設し、応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
		4	東海大学大学院に国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
		4	連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
		4	東海大学付属浦安中学校、同付属相模中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部、同付属相模高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学工学部の電気工学科、通信工学科を廃止
		5	東海大学文学部の文明学科(アジア専攻、ヨーロッパ専攻)を廃止
		5	九州東海大学の応用情報学部情報マネジメント学科、情報システム学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の機械システム工学科、環境保全学科、情報システム学科を廃止
		5	九州東海大学の農学部応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を廃止
		5	北海道東海大学芸術工学部のデザイン学科、建築学科を廃止
		5	北海道東海大学国際文化学部の国際文化学科(比較文化専攻、コミュニケーション専攻)、北方圏文化学科を廃止
		9	九州東海大学の大学院工学研究科、農学研究科を廃止
		9	九州東海大学大学院を廃止
		9	北海道東海大学の大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止
		9	北海道東海大学大学院を廃止

2009 H21	・	4	東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中部に名称変更
		5	東海大学工学部の経営工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気電子システム工学科を廃止
		5	北海道東海大学工学部の海洋環境学科、生物工学科を廃止
		5	北海道東海大学の国際文化学部地域創造学科、コミュニケーション学科を廃止
2010 H22	・	9	東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科を廃止
		4	東海大学に観光学部を開設し、観光学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学工学部に医用生体工学科を設置、エネルギー工学科を原子力工学科に名称変更
		9	九州東海大学の工学部リモートセンシング学科、建築学科、都市工学科を廃止
		9	九州東海大学を廃止
2011 H23	・	9	北海道東海大学の芸術工学部くらしデザイン学科、工学部情報システム学科を廃止
		9	北海道東海大学を廃止
		1	東海大学情報デザイン工学部の機械工学科を廃止
		4	東海大学海洋学部に環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科を設置
2012 H24	・	4	東海大学国際文化学部デザイン文化学科を設置
		4	東海大学に生物学部を開設し、生物学科、海洋生物科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学大学院に情報通信学研究科を設置
		4	東海大学付属第二高等学校を東海大学付属熊本星翔高等学校に名称変更
		5	東海大学情報理工学部の電気電子工学科を廃止
2013 H25	・	5	東海大学工学部の応用理学科を廃止
		4	東海大学に経営学部を開設し、経営学科、観光ビジネス学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に基盤工学部を開設し、電気電子情報工学科、医療福祉工学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		5	東海大学情報理工学部の情報通信電子工学科、エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科を廃止
		5	東海大学開発工学部の感性デザイン学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科を廃止
2014 H26	・	5	東海大学海洋学部の水産学科(水産資源開発課程、増殖課程)を廃止
		5	東海大学の情報デザイン工学部を廃止
		5	東海大学専門職大学院の組込み技術研究科を廃止
		1	東海大学付属第五高等学校の理数科を廃止
		1	東海大学海洋学部の環境情報工学科を廃止
2015 H27	・	5	東海大学情報理工学部のソフトウェア開発工学科、情報メディア学科を廃止
		5	東海大学の開発工学部を廃止
		5	東海大学海洋学部の船舶海洋工学科を廃止
		5	東海大学大学院の芸術工学研究科を廃止
		5	東海大学短期大学部の経営情報学科を廃止
2016 H28	・	4	東海大学付属幼稚園、同付属本田記念幼稚園、同付属かもめ幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
		4	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
		4	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園を熊本県熊本市中央区帯山に開園
		4	東海大学付属翔洋高等学校、同付属翔洋高等学校中部を東海大学付属静岡翔洋高等学校、同付属静岡翔洋高等学校中部に名称変更
		5	東海大学海洋学部の海洋資源学科を廃止
		5	東海大学の芸術工学部を廃止
		5	東海大学生物理工学部の生体機能科学科を廃止
		5	東海大学大学院の開発工学研究科を廃止
		1	東海大学情報理工学部の経営システム工学科を廃止
		4	東海大学付属第三高等学校を東海大学付属諏訪高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第四高等学校を東海大学付属札幌高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第五高等学校を東海大学付属福岡高等学校に名称変更
		4	東海大学付属望洋高等学校を東海大学付属市原望洋高等学校に名称変更
		4	東海大学付属小学校を東海大学付属静岡翔洋小学校に名称変更
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園に名称変更
		4	東海大学付属自由ヶ丘幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属自由ヶ丘幼稚園を福岡県宗像市田久に開園
		5	東海大学海洋学部の海洋建設工学科、航海学科を廃止
		5	東海大学生物理工学部の海洋生物科学科を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

2016年5月1日現在

大学	学部	学科	専攻・課程	
東海大学 〔湘南校舎〕 神奈川県平塚市 〔代々木校舎〕 東京都渋谷区 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔清水校舎〕 静岡県静岡市清水区 〔伊勢原校舎〕 神奈川県伊勢原市 〔熊本校舎〕 熊本県熊本市東区 〔阿蘇校舎〕 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 〔札幌校舎〕 北海道札幌市南区	文学部	文明学科		
		アジア文明学科		
		ヨーロッパ文明学科		
		アメリカ文明学科		
		北欧学科		
		歴史学科	日本史専攻	
			東洋史専攻	
			西洋史専攻	
			考古学専攻	
		日本文学科		
	政治経済学部	文芸創作学科		
		英語文化コミュニケーション学科		
		広報メディア学科		
		心理・社会学科		
		政治学科		
		経済学科		
		経営学科		
	法学部	法律学科		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程 社会環境課程	
		芸術学科	音楽学課程	
			美術学課程	
			デザイン学課程	
	体育学部	国際学科		
		体育学科		
		競技スポーツ学科		
		武道学科		
		生涯スポーツ学科		
	理学部	スポーツ・レジャーマネジメント学科		
		数学科		
		情報数理学科		
		物理学科		
	情報理工学部	化学科		
		情報科学科		
	工学部	コンピュータ応用工学科		
		生命化学科		
		応用化学科		
		光・画像工学科		
		原子力工学科		
		電気電子工学科		
		材料科学科		
		建築学科		
		土木工学科		
		精密工学科		
		機械工学科		
		動力機械工学科		
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻 航空操縦学専攻	
		医用生体工学科		
	観光学部	観光学科		
	情報通信学部	情報メディア学科		
		組込みソフトウェア工学科		
		経営システム工学科		
		通信ネットワーク工学科		
	海洋学部	海洋文明学科		
		環境社会学科		
		海洋地球科学科		
		水産学科	生物生産学専攻 食品科学専攻	
		海洋生物学科		
		航海工学科	航海学専攻 海洋機械工学専攻	
	医学部	医学科		
	健康科学部	看護学科		
		社会福祉学科		
	経営学部	経営学科		
		観光ビジネス学科		
	基盤工学部	電気電子情報工学科		
		医療福祉工学科		
	農学部	応用植物科学科		
		応用動物科学科		
		バイオサイエンス学科		
	国際文化学部	地域創造学科		
		国際コミュニケーション学科		
		デザイン文化学科		
	生物学部	生物学科		
		海洋生物科学科		
	乗船実習課程			
	別科日本語研修課程			

※改組改編等により学生募集停止となった学部等については、掲載しておりません。

大学院	研究科	専攻	博士課程前期 (修士課程)	博士課程後期 (博士課程)	
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	－	○	
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	－	○	
	生物科学研究科	生物科学専攻	－	○	
	文学研究科	文明研究専攻	○	○	
		史学専攻	○	○	
		日本文学専攻	○	○	
		英文学専攻	○	○	
		コミュニケーション学専攻	○	○	
		観光学専攻	○	－	
		政治学研究科	政治学専攻	○	○
	経済学研究科	応用経済学専攻	○	○	
	法学研究科	法律学専攻	○	○	
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	－	
	芸術学研究科	音響芸術専攻	○	－	
		造型芸術専攻	○	－	
	体育学研究科	体育学専攻	○	－	
	理学研究科	数理科学専攻	○	－	
		物理学専攻	○	－	
		化学専攻	○	－	
	工学研究科	電気電子工学専攻	○	－	
		応用理化学専攻	○	－	
		建築土木工学専攻	○	－	
		機械工学専攻	○	－	
		医用生体工学専攻	○	－	
	情報通信学研究科	情報通信学専攻	○	－	
	海洋学研究科	海洋学専攻	○	－	
	医学研究科	先端医科学専攻	－	○	
		医科学専攻	○	－	
	健康科学研究科	看護学専攻	○	－	
		保健福祉学専攻	○	－	
	産業工学研究科	生産工学専攻	○	－	
		情報工学専攻	○	－	
		社会開発工学専攻	○	－	
	農学研究科	農学専攻	○	－	
	短期大学	学科			
	東海大学短期大学部 静岡県静岡市葵区	食物栄養学科			
児童教育学科					
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科				
東海大学福岡短期大学 福岡県宗像市	情報処理科				
	国際文化学科				

※改組改編等により学生募集停止となった学部等については、掲載していません。

区分	学 校 名		
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
	東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市南区
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	熊本県熊本市東区
	東海大学付属諏訪高等学校	全日制	長野県茅野市
	東海大学付属札幌高等学校	全日制	北海道札幌市南区
	東海大学付属福岡高等学校	全日制	福岡県宗像市
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
	東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
	東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
	東海大学付属甲府高等学校（別法人）	全日制	山梨県甲府市
中等部	東海大学付属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
	東海大学付属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市南区
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		静岡県静岡市清水区
	東海大学付属仰星高等学校中等部		大阪府枚方市
小学校	東海大学付属静岡翔洋小学校		静岡県静岡市清水区
幼稚園	認定こども園 東海大学付属幼稚園		静岡県静岡市清水区
	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
	認定こども園 東海大学付属自由ヶ丘幼稚園		福岡県宗像市
	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市中央区
海外法人	ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州
提携校	東海大学山形高等学校（別法人）	全日制	山形県山形市
	東海大学菅生高等学校（別法人）	全日制	東京都あきる野市
	東海大学菅生高等学校中等部（別法人）		

5. 学校・学部等の学生数の状況

2016年5月1日現在

学校名	区 分		入学定員	収容定員	現員
東 海 大 学	学部計		6,758	27,299	28,847
	文学部		930	3,720	4,044
	観光学部		200	795	915
	政治経済学部		450	1,800	1,989
	経営学部		230	920	790
	総合経営学部		0	0	12
	法学部		300	1,200	1,285
	教養学部		330	1,320	1,469
	国際文化学部		260	1,040	858
	理学部		320	1,280	1,412
	情報理工学部		200	800	913
	情報通信学部		320	1,280	1,415
	工学部		1,460	5,840	6,275
	基盤工学部		140	560	451
	産業工学部		0	0	7
	海洋学部		530	2,120	2,150
	生物理工学部		0	0	1
	生物学部		140	560	592
	農学部		230	920	985
	体育学部		440	1,760	1,918
	医学部		118	684	672
	健康科学部		160	700	694
	乗船実習課程		30	30	15
	別科日本語研修課程		200	200	110
	実務法学研究科		0	30	2
	大学院計		581	1,311	995
	総合理工学研究科	博士課程	35	105	47
	地球環境科学研究科	博士課程	10	30	2
	生物科学研究科	博士課程	10	30	8
	文学研究科	博士課程（前期）・修士課程	44	88	51
		博士課程（後期）	18	54	19
	政治学研究科	博士課程（前期）	10	20	3
		博士課程（後期）	5	15	3
	経済学研究科	博士課程（前期）	10	20	5
		博士課程（後期）	5	15	0
	法学研究科	博士課程（前期）	10	20	0
		博士課程（後期）	5	15	1
	人間環境学研究科	修士課程	10	20	13
	芸術学研究科	修士課程	8	16	10
	国際地域学研究科	修士課程	0	4	1
	理学研究科	修士課程	32	64	78
	情報通信学研究科	修士課程	30	60	36
	工学研究科	修士課程	203	387	490
	産業工学研究科	修士課程	24	48	3
	海洋学研究科	修士課程	20	40	42
	理工学研究科	修士課程	0	6	6
	農学研究科	修士課程	12	24	20
	体育学研究科	修士課程	15	30	42
	医学研究科	修士課程	10	20	17
		博士課程	35	140	70
	健康科学研究科	修士課程	20	40	28

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員
東海大学短期大学部	学科計	200	400	403
	食物栄養学科	100	200	187
	児童教育学科	100	200	216
東海大学医療技術短期大学	看護学科	80	240	265
東海大学福岡短期大学	学科計	200	400	168
	情報処理学科	100	200	46
	国際文化学科	100	200	122

区分	学校名	区 分	入学定員	収容定員	現員
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	1,110	1,244
	東海大学付属望星高等学校	通信制	1,000	3,000	1,556
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	1,800	1,671
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	1,260	1,386
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	360	1,080	967
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	400	1,200	1,527
	東海大学付属諏訪高等学校	全日制	360	1,080	872
	東海大学付属札幌高等学校	全日制	280	920	875
	東海大学付属福岡高等学校	全日制	320	960	920
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	400	1,120	1,117
	東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	370	1,110	973
中学校	東海大学付属浦安高等学校中等部		120	360	326
	東海大学付属相模高等学校中等部		160	480	496
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		80	240	227
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		120	360	389
	東海大学付属仰星高等学校中等部		120	360	275
小学校	東海大学付属静岡翔洋小学校		60	360	173
幼稚園	認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園		50	165	99
	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		72	240	216
	認定こども園 東海大学付属自由ヶ丘幼稚園		90	350	343
	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		135	405	362

※小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載しております。

《 役 員 》

	氏名		兼務の状況	常勤・非常勤 の別
理事数	(理事長)	松前義昭	(学)東海大学副総長、東海大学情報技術センター所長、(学)国際武道大学副理事長	常勤
	(常務理事)	杉一郎	(学)東海大学初等中等教育部部長	〃
		後藤俊郎	(学)東海大学理事長室室長	〃
		橋本敏明	望星学塾副塾長、東海大学出版部部長	〃
		野田雅一	(学)東海大学人事部部長	〃
		江間淳二	(学)東海大学財務部部長	〃
		黒田和一郎	(学)東海大学経営企画室長	〃
		平野葉一	東海大学副学長（キャンパス連携担当）	〃
		山田清志	東海大学学長	〃
現員 20名	梶井龍太郎	東海大学副学長（企画・戦略担当）	〃	
	(理事)	遠藤武人	(学)東海大学甲府学園理事長	非常勤
		大金真人	東海大学付属相模高等学校・中部校校長	常勤
		後藤亘	株式会社エフエム東京名誉相談役	非常勤
		高野吉太郎	株式会社新宿高野代表取締役社長	〃
		高野二郎	(学)東海大学副総長	常勤
		竹内むつ子	認定こども園 東海大学附属かもめ幼稚園園長	〃
		灰田宗孝	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		平山正剛	弁護士、学校法人国際武道大学理事	非常勤
		幕内博康	東海大学伊勢原校舍・医学部付属病院本部本部長	常勤
山下泰裕		東海大学副学長（スポーツ・社会連携担当）	〃	
監事数	(監事)	木本雄一		常勤
安達建夫			〃	
定数2～4名／現員2名				

(評議員) 41名 (2016年5月1日現在)

2016年5月1日現在

	教 員	職 員
法 人	14	60
大 学	1,870	895
短 期 大 学	68	29
高 校	561	57
中 学 校	108	4
小 学 校	19	1
幼 稚 園	59	7
病 院	0	3,131
合 計	2,699	4,184

事業の概要

I 学園共通の取組み

1. 経営企画部門

(1) 経営戦略

- 1) 経営戦略会議の運営（経営戦略会議下のプロジェクトの運営を含む）

《当該事業実施概況》

業績管理会計と連動した事業収支計画を明確にした審議が行える体制の構築に向けて、2016年度は方向性の提案及び試行的な取組みを行った。事業の効果に関する検証並びに、事業計画へのフィードバック体制の構築を目指した取組み等を基に、事業収支計画の検討に資する資料案及び段階的整備案を作成した。

- 2) 事業計画書・事業報告書の整備

《当該事業実施概況》

学園マスタープランに基づく単年度事業計画の立案・実施によるPDCAサイクルを確立する段階的整備を行った。具体的には、第2段階のテーマである「事業の計画的立案の徹底、予算編成の精度向上」及び第3段階のテーマである「実質的な検証・フィードバック体制の整備」に基づき、2017年度運営方針・事業計画及び2016年度事業報告の編集過程において、次の整備を行った。

（第2段階での整備）

- ・事業計画の項目ごとに《当該事業設定の主旨》、《達成目標》、《計画の実施方法（行動計画）》を記載し、報告時にこれに呼応して《当該事業実施概況》、《達成目標に対する検証結果》、《計画の実施結果（行動報告）》を記載
- ・運営方針・事業計画策定期間の完全早期化
- ・部門の運営方針・事業計画に基づき、各機関が運営計画を設定し、予算案を作成

（第3段階での整備）

- ・事業報告を踏まえた事業計画項目の調整
- ・「達成目標」の明確化（数値化等）
- ・事業実施結果の検証に基づく、次年度事業への確実なフィードバック手続

3) 戦略事業の進捗の確認，実施支援，見直し調査の実施

《当該事業実施概況》

人事部門と連携し，実質的な検証・フィードバックの実施に向けて，各部門が行うマネジメント・コントロール（業績の管理活動）を実務面からサポートできる人材育成のための実務研修を実施した。また，事業の効果に関する検証並びに，事業計画へのフィードバック体制の構築を目指した取組みで，2016年度に行った提案や試行的な取組みを基に，資料の改善を行った。その他，管理会計に基づく財務分析の実習や説明の機会を設ける等，検証・フィードバック体制構築のための環境整備を行った。

(2) 情報戦略

1) 学園マスタープラン策定のための支援システムの構築

a) 法人経営情報一元化システムの構築

《当該事業実施概況》

学園情報システム統合検討プロジェクトにおいて，学園内の各種情報システムについて，各学校・病院において構築・運用されている複数システムの導入状況・経費を調査し，法人経営情報一元化に向けたプランを策定した。

2) 法人管理業務の更なる効率化，統合化の推進

a) 財務会計システムにおける発生源入力システムの導入

《当該事業実施概況》

2016年度は，東海大学8校舎のうち6校舎において財務会計システムを導入し，運用を開始した。

b) 管財システムへのデータ変換

《当該事業実施概況》

各校舎・機関の既存の管財台帳データを財務情報へ移行するため，現地において移行用管財台帳データを作成し，法人にて移行作業を実施した。

c) 給与サブシステム更新（第2期）

《当該事業実施概況》

策定したリニューアル計画に基づき，5年計画で給与サブシステムの更新を実施することになった。

3) 校舎間，機関間の情報共有のための情報インフラの整備

a) 学園メールの利用促進

《当該事業実施概況》

学園内統一のメールアドレスを学園メールとする旨告知し，教職員全員が学園メールを利用できる環境となった。

b) 学園業務である人事，給与，財務関連システムの学園事務系ネットワークでの安定運用と利用アプリケーションの充実

《当該事業実施概況》

2016年度に法人と各校舎・機関をつなぐ学園事務系ネットワーク網の構築が完了した。

c) 学園内の情報インフラ及び情報投資額の調査・把握

《当該事業実施概況》

学園情報システム統合検討プロジェクトにおいて，学園内のインフラ施設・設備及び情報システムに関する投資額を調査した。

d) 初等中等教育機関による教育の情報化に関する報告会の開催

《当該事業実施概況》

付属高等学校のICT教育推進にあたり，初等中等教育機関ICT教育推進委員会に参加し，ICT機器，施設設備等の環境整備の面から助言を行った。

(3) 広報戦略

1) 建学75周年ブランディング

《当該事業実施概況》

建学75周年記念広報事業は2016年度から実質的な広報活動を開始した。学内ステークホルダー，学外ステークホルダーそれぞれに対し，学園の強みや歴史を踏まえつつ，訴求するテーマや媒体を精査し，記念事業委員会承認のもと実施した。

2) Web サイトの充実

《当該事業実施概況》

組織改編に伴い，高等教育部門に関する Web サイトと，法人部門，初等中等教育部門，医学部・付属病院部門に関する Web サイトについて，それぞれ管理・運用担当を整理することにより，情報提供の迅速化を図った。Web サイトで扱うコンテンツについては学園内情報収集体制と連動した取材と記事作成により即時性をもって掲載した。

各 Web サイトには順次 CMS（コンテンツ管理システム）を装備することにより，現場担当者による Web サイトの即時更新も可能にした。

3) グローバル化に対応した広報体制の充実

《当該事業実施概況》

東海大学の公式英文 Web サイトを整え，海外からの留学生（研究生，研修生を含む）受入れ活動の促進を図った。また，本学園ならではの教育研究上の成果を発信するため，海外向けニュースリリースを実施し，各国で幅広く媒体に掲載された。

4) 学内情報の集約体制の整備

《当該事業実施概況》

コレスポナデント制度再整備の下地作りとして，2016 年度は，経営企画室広報課と各機関間において広報活動の切り分けと予算管理手順を整理した。情報収集活動は従来どおり各校舎・機関からヒアリングを行い，それをもとに関係部署等と定例で打合せ，媒体間の調整を図っている。

5) 学内情報の学外への効果的な発信

《当該事業実施概況》

パブリシティ活動活性化のため，広報課員は外部講座や研修を受講し，実践ノウハウを身に付けた。また，リリース情報を共有し，滞りなくリリース配信業務が行われるよう環境設定も行った。

6) 広報活動と効果検証の取組み

《当該事業実施概況》

促進的広報（主に広告・宣伝活動）における効果検証の一環として、今年度は、Web サイトや SNS での広報活動に対して、アクセス解析ツールを組み込み、その効果検証を行う体制を構築した。

2. 総務部門

（1）施設管理（大学版 CRE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）

1）各校舎等における概略施設整備に基づく施設整備の適正規模、優先順位の検討及び LCC を考慮した概算総事業費の検証

《当該事業実施概況》

施設の状況や運営を考慮して施設整備の優先順位が高い案件を抽出し、直近 10 年程度の計画・設計・施工の工程を検討するとともに、年度単位での支払い状況の検討として概算費用の算出も行った。

実施案件としては、作成した工程表にしたがい、施設整備が最優先とされた校舎建替え計画の基本設計を開始した。その設計では、適正建物規模の検討として現在作成中の施設整備基準との整合性を確認しながら業務を進めた。

2）学園所有地の現地確認及び現状調査の実施

《当該事業実施概況》

関係部署と協議を行い、学園所有地のデータベース化に着手した。また、詳細が不明確なデータについては、現地調査や取得経緯等の洗い出しを行い、検討に移行できるレベルに到達した。

3）法人本部が設置されている代々木校舎の整備計画策定

《当該事業実施概況》

建替え規模を想定した試算を行い、計画を円滑にできる環境整備を行っている。

（2）経費節減

1）光熱水費

a) 契約電力の見直し

《当該事業実施概況》

光熱水費については、使用量の増加と契約単価の増額が支出増加の要因である。そのために、省エネ活動の周知、啓発による使用量の抑制と契約の見直し等による契約単価の抑制を図り、使用量、契約単価の両面から支出の削減に努めた。

b) 地球温暖化対策に基づく省エネ活動の推進

《当該事業実施概況》

省エネルギー法が 2008 年 5 月に改正されて以来、法人単位でのエネルギー管理を行っている。各種エネルギー使用量の削減については、各校舎・機関に努力目標を提示し、年間のエネルギー使用量の推移（前年度比）について調査を行い、教職員の意識が高まるよう努めている。

2) 業務委託費

a) 業務内容の精査及び契約形態の見直し

《当該事業実施概況》

2016 年度は各校舎・機関へのひな形公開に向け、また、各担当者の意識向上のための取組みとして、契約内容の精査を行った。

b) 人件費削減を視野に入れた委託費への切替え（関連会社等）

《当該事業実施概況》

2017 年度より委託内容及び金額の内訳詳細を示すように学園管理者会議等で各所属長に周知するとともに、各校舎・機関の担当者間では、当年度も可能な限り詳細資料の提示を求め、相応の理解を得た。

3) 賃借料

a) 契約内容及び賃借料の状況を把握し、地域の賃借料の動向を踏まえての更なる見直し

《当該事業実施概況》

地価の変動等を踏まえ、各校舎・機関で締結する契約について、算出根拠資料を添付し、手続を行った。

(3) 安全衛生

1) 職場における心の健康づくり計画の立案

《当該事業実施概況》

安全衛生は事業所ごとの取組みであるが、メンタルヘルスにかかわる対応に温度差を生じさせないため、職場における心の健康づくり計画としてストレスチェックを実施した。

2) メンタルヘルスケアを推進するための教育研修や情報提供実施

《当該事業実施概況》

管理者向けの研修を行うとともに学園機関紙にメンタルヘルス紙上講座を掲載し、教職員に対して、メンタルヘルスケアに関する情報提供を広く行った。

(4) 危機管理

1) 危機管理に対する啓発活動の実施

《当該事業実施概況》

大規模災害に対する防災対策及び啓発活動を中心に取組みを実施した。

具体的には、法人部門において、①2016年12月に東海大学札幌校舎と付属札幌高等学校にて合同の現地対策本部初動対応訓練を立地条件に合わせて実施した。②事件・事故等の防止に向けた取組みの徹底及び発生においての速やかな緊急連絡票の提出について周知した。また、東海大学代々木校舎においては、③2016年9月に観光学部2年次生及び教職員を対象に、地震を想定した避難訓練を実施した。④携帯電話、スマートフォンのメールを利用した安否確認システム訓練を2016年度は3回実施した。⑤緊急対応マニュアルの改訂及び危機対応事例（ケーススタディ）の作成を外部業者に委託して実施した。

2) ゲリラ豪雨等の気象災害からの安全確保に向けたシステム構築

《当該事業実施概況》

異常気象による災害のうち、ゲリラ豪雨、雷発生情報の予測・通知するシステムの導入を検討してきたが、他の手段で情報を得ることができるため、導入を取りやめることにした。

(5) ハラスメント

- 1) ハラスメント防止に関する講演会・研修会の実施及び啓発活動の推進

《当該事業実施概況》

管理者向けの研修を行い、適切な対応策について、知識向上につながる取組みを行った。

(6) コンプライアンス

- 1) 学外への広報活動及び学内への周知徹底

《当該事業実施概況》

コンプライアンス講義及び説明会等を実施し、教職員のコンプライアンス意識が向上した。

3. 財務部門

(1) 財政計画

- 1) 事業活動収入に見合う予算規模の厳格化と予算順守

《当該事業実施概況》

年度当初の段階で、当初予算で見積った学生生徒等数の未達に対し事業活動収入を補正し、それに見合う事業活動支出の見直しを盛り込み、予算の第1次補正を実施した。また、月次ベースの予算執行状況の報告上申を実施し、四半期ごとに常務理事会で予算執行状況等の報告を行い、予算管理の徹底に努めた。さらに、1年間の在学者の除籍・退学等による学生生徒等数及び経費等の変動を考慮し、予算の第2次補正を行った。

これらの予算編成と執行管理により、東海大学の旧沼津校舎処分に係る解体撤去費及び処分差額、付属札幌高等学校旧校舎解体撤去費及び処分差額等一過性の経費を除き、良好な収支バランスの維持に努めた。

しかしながら、予定外に熊本震災に係る復旧経費が発生したものの、学園をあげて収支均衡の財政運営に取り組んだこと、文部科学省からの熊本震災復旧に係る補助金の交付も受けたことにより収支均衡の財政運営を達成することができた。

- 2) 部門・エリアごとの予算執行管理と点検評価体制構築

《当該事業実施概況》

限られた財源の中で効果的な投資と部門間における横断的な運用のために、予算執行時には常に部門の収支バランス及びエリアごとの収支バランスを考慮して財政運営に取り組んだ。また、予算執行段階において運営上必要と判断した計画外事業の執行については、部門・エリア内での弾力的な運用のもと、収支バランスに配慮した予算執行に努め、基本金組入前当年度収支差額ゼロ以上を達成した。

3) 補助金の獲得

《当該事業実施概況》

私立大学等経常費補助金は、東海大学において、熊本震災復興支援を受けたため大幅な増額となった。施設・設備補助金は、東海大学湘南校舎及び付属市原望洋高等学校における耐震対策事業や、付属諏訪高等学校及び付属静岡翔洋小学校におけるIT教育設備整備事業について計画的に補助金を獲得した。

なお、熊本地震にかかる災害復旧費補助金については、認定こども園 付属かもめ幼稚園において交付決定を受けた。東海大学九州キャンパス及び付属熊本星翔高等学校については申請手続き中であり、2017年度以降に交付を受ける予定である。

4) 資産運用

《当該事業実施概況》

九州キャンパス復旧・復興事業費等、緊急性の高い施設設備計画に向けて流動資金の確保を最優先としつつ、運用可能資産については有効かつ機動的に運用を行った。

5) 財務情報、状況の発信

《当該事業実施概況》

ステークホルダーに対し、公開している情報について説明の充実を図る等、一層わかりやすい説明内容となるように努めた。学内に対しては、学園管理者会議において、所属長に対して各部門の財務情報・状況を説明する等経営意識の醸成を図った。また、研修会等を通して教職員の経営感覚の向上とスキルアップを意識

し、それぞれの立場に見合う内容での学園及び各部門の収支状況の情報提供及び解説を実施した。さらに、学校法人会計基準の一部改正に対応した研修会を実施し、財務会計書類の作成方法及び解説を行った。

6) 学園マスタープランに連動した資金計画の策定

《当該事業実施概況》

策定段階にある学園マスタープランを見据え、2016年度の運営方針・事業計画に沿って、基幹収入の確保や達成値を設けた予算編成、徹底した予算管理により創出された資金をもとに、建学75周年記念事業をはじめ施設設備への効果的投資により学園の将来につながる教育研究環境整備の実施及び計画の策定を行った。

7) 新財務会計システムの導入支援

《当該事業実施概況》

段階的に導入を進めている新財務会計システムについて、2015年4月より導入された校舎・機関においては、システムに対する習熟が進んでおり、各種報告の迅速化に貢献している。未導入の校舎については、2018年度の導入に向け作業を進めている。

8) 固定資産運用（棚卸の徹底、資産有効活用）

《当該事業実施概況》

2015年度から全機関で実施している棚卸作業による除却は、大規模な校舎・機関では2016年度においても発生しているものの、概ね整理が進んでいる。

4. 人事部門

(1) 人事政策

1) 複線型人事制度の周知・説明の実施

《当該事業実施概況》

新規採用者に対する説明は、内定者研修において複線型人事制度の概要及び具体的な適用について実施した。また、在職者に対する複線型人事制度の適用について詳細に検討した結果、課題が残っていることが判明したため、運用の見直しと新たな課題解決

について、改めて検討することが必要となった。

2) 要員計画の適正な実施

《当該事業実施概況》

組織編成の時期を見直したことにより、人事計画との連動性を高めることができた。しかし、要員配置にあたっての適正人数については、今後も検証が必要である。

3) 委託人件費の洗い出しと検証

《当該事業実施概況》

委託人件費として捉える範囲を定義し、学園全体の契約内容の管理を行った。また、労働者派遣契約については、基本契約書と個別契約書の様式を定め、学園内で統一的な管理方法の確立が図れた。

(2) 給与政策

1) 複線型人事制度導入に伴う新たな処遇制度の構築

《当該事業実施概況》

複線型人事制度の詳細な構築が図れなかったため、新たな処遇制度について、基本的な概要設定に留まり、在職者の移行措置等を含めた整合性の確認には至らなかった。

2) 臨時教職員給与明細書 Web 化の完全実施

《当該事業実施概況》

臨時教職員の給与明細書 Web 化は、6 月より従来からの給与明細書配付と並行して Web 閲覧の運用を開始し、2016 年 9 月より完全実施に至った。

3) 人件費検討データの精度向上

《当該事業実施概況》

定型化の対象となる人件費シミュレーションを選定し、各種条件設定によるシミュレーションを実施したが、その結果と実績額との差異確認等の精度検証には課題が残った。

(3) 福利厚生政策

1) 学園互助共済年金制度の抜本的な見直し

《当該事業実施概況》

2015 年度に制度検討委員会より「財政状態は概ね安定しているが、状況の変化に注視していくことが大事である。」との答申を受け、2016 年度は運用状況を見据えながら運用リスクの妥当性を検証した結果、期待収益率の見直しによる資産構成比率の変更は行う必要がないとの結論がなされた。

2) 孺恋高原研修センターを利用したツアー企画の実施

《当該事業実施概況》

宿泊者数の増加を目的に、7 月に孺恋村主催のキャベツマラソンに教職員及び学生が参加した。また、10 月には高地ウォーキングツアーを実施し、教職員とその家族が参加した。その他、閑散期である 10 月から 11 月にかけて利用促進キャンペーンを実施した。

5. 校友部門

(1) 校友会

1) 地区校友会総会未開催地区での開催の促進

《当該事業実施概況》

全国的には開催の割合はまだ少ない状況にある。各会の大きな行事に合わせて開催する等の工夫が必要である。

2) 建学 75 周年記念事業募金への積極的協力依頼

《当該事業実施概況》

各会では個人あての資料配付とともに企業・団体用の資料を持参し、希望者に配付して協力を呼びかけた。

3) 各ブロックの校友会の連携の強化、学園各教育機関の各校友会との連携促進

《当該事業実施概況》

従前からブロックとして活動を行っている校友会近畿ブロック以外では、事務局主催の校友会（地区）ブロック合同懇談会が

主な地域の連携を図る行事となっている。今後は、出雲・箱根駅伝等で場所を同じくして応援・懇親を深める場面を増やしていく必要がある。

(2) 後援会

1) 就職支援説明会の拡充

《当該事業実施概況》

近況報告会に併催する就職支援説明会の開催地区については、キャリア就職センターキャリア就職課と連携し、前年度より多くの地区で開催した。保護者に対し、子女の学年に関係なく、多様化する就職環境への本学の就職支援について、講演や個別面談等での情報提供を行った。

2) 各地区後援会（校友会）を活用した大学 PR の展開

《当該事業実施概況》

学園校友会と連携し、学生 3 大駅伝、ラグビー全日本選手権大会等に地元後援会の役員の支援を得て、応援活動を行った。大学と校友会とが一体となってスポーツ活動を応援することは、社会に対する大学の PR につながるだけでなく、学園に対する帰属意識を高める契機にもなっている。

一方、学術・文化活動では、東海大学吹奏楽研究会を石川県（金沢市）に招聘し、コンサート開催を支援した。

3) 保護者に対する積極的な情報提供

《当該事業実施概況》

新入生の保護者について、近況報告会と冊子媒体を通じ、上述した「1) 就職支援説明会の拡充」と同様、情報提供を行った。

(3) 白鷗会・不知火会

1) 組織が未構築の地区の構築を進め、各地域のブロック白鷗会結成

《当該事業実施概況》

校友会ブロック懇談会及び各地区の校友会各会（後援会・同窓会）から働きかけを行い、後援会の最近の OB の中から組織化の

ための役員候補を選出した。

2) 後援会との連携強化による入会の促進

《当該事業実施概況》

現在までのところ、後援会から白鷗会への入会については相互に交流のある地区では行われているが、そうでない地区については、白鷗会の活性化のために働きかける必要がある。

(4) 大学同窓会

1) 同窓会設立 75 周年記念事業委員会での事業策定

《当該事業実施概況》

2016 年度の代議員会の際に記念事業委員会を行い、計画の概要を委員に示し、今後のスケジュール及び企画案の策定の依頼を行った。

2) 建学 75 周年記念事業募金への協力依頼

《当該事業実施概況》

東海大学新聞同窓会特集号や Web サイトを活用し、積極的に協力をお願いして募金を呼びかけた。

3) 支出の適正化と維持会費収入の増加

《当該事業実施概況》

2016 年度の決算は概ね予算内に収まったが、行事費のみ同窓会ホームカミングデーの経費が上乘せとなった。維持会費は目標額を上回ったが、熊本地震の義援金協力の影響もあり、2015 年度からは微減となった。

4) 同窓会海外支部の更なる設立支援

《当該事業実施概況》

2016 年度には新規設立がなかったが、グローバル推進本部と連携し、12 支部中 8 支部で総会を行った。

6. その他の推進事業（学園寄付募集事業の推進）

（1）建学 75 周年記念事業募金

1）目標額 50 億円に対する寄付者区分ごとの寄付状況・寄付方法の分析・対策

《当該事業実施概況》

募金募集期間が残り 2 年となった中、目標額と実績額・申込（見込）額との差異額が大きくある状況下からの、募金活動開始となる。2016 年度の重点勧誘活動として、企業等法人並びに個人寄付者区分における寄付充足割合が低い区分に対し、周知活動を展開した。

2）寄付活動として、校友会員・教職員への趣意書配付及び企業等法人への訪問実施

《当該事業実施概況》

目標額に対する充足割合が低い、後援会員・教職員や同窓会員へ総会等の行事が実施されるたびに寄付募集を行った。微増ではあるが、増額につながった。企業等法人に対しても訪問勧誘を実施した。

（2）松前重義記念基金

1）松前重義記念基金だよりの発行

《当該事業実施概況》

建学 75 周年記念事業募金実施期間における松前重義記念基金の積極的な寄付募集活動は休止しているが、基金原資の運用利息による奨学・奨励・助成制度を継続的に実施し、その事業報告として発行をした。同窓生、白鷗会会員等からは、基金だより受領後に寄付の申し出もあり、建学 75 周年記念事業募金終了後の 2018 年度以降、基金の寄付募集再開を踏まえ継続的な賛同者確保につながっている。

（3）医学部教育振興募金

1）目標額 2,000 万円獲得に向け、保護者への働きかけ

《当該事業実施概況》

医学部における教育環境向上のため、本募金を実施した。なお、

建学 75 周年記念事業募金の実施により、医学部を除く学園各機関については、新規の教育振興募金の募集を休止している。

2) 年 2 回募金趣意書の配付

《当該事業実施概況》

入学年の寄付は、翌年 1 月以降に税制上の優遇措置が受けられる。寄付者数増加及び寄付金額増額を図るため、新入生・編入生の保護者のうち未申込者に対して、11 月に 2 回目の募集活動を実施し、募金趣意書を送付した。

II 高等教育部門

(1) 高等教育機関の管理運営体制整備

1) 教育組織改編

《当該事業実施概況》

建学の精神に基づき、グローバル社会に対応し、多様な価値観を持つ人々を結びつけるリーダーシップを備えた人材の育成を目的として、2018 年度開講を目指した学部・学科の改組改編に向けた準備をした。

2) 事務組織改編

《当該事業実施概況》

2016 年度の組織改正において、大学広報部の設置等、事務組織の改編を行った。

3) 教員人事制度

《当該事業実施概況》

2017 年度導入に向けた新たな特任教員制度を見直し、2016 年度から採用を開始した。

4) 職員人事制度

《当該事業実施概況》

2017 年度採用者から導入する新たな人事制度に基づいた採用

を行い、専任・特任の全職員に段階的に展開する制度設計を行った。2017年度のSDの義務化にも資する研修会を実施した。

5) 危機管理体制

《当該事業実施概況》

大学運営本部を中心とした危機管理体制をとることにより、複雑化する諸問題に対して組織的対応が可能になった。

6) 予算編成の再構築

《当該事業実施概況》

大学運営本部による各運営主体とのヒアリングを実施し、選択と集中という考えのもと適切な投資による環境整備を実施できる仕組みを構築した。

(2) 教育改革

1) 教育環境の整備

《当該事業実施概況》

教育内容及び教育方法の改善に適合する新校舎として東海大学湘南校舎 Techno Cube (19号館) が完成し運用を開始した。また、留学生を含む学生同士が交流する言語学習のためのラーニング・コモンズとして Global AGORA を開設した他、学生が参加した施設改修、教室の机や椅子の更新、コンビニエンスストアの刷新等を行った。

2) 教育内容の改善

《当該事業実施概況》

ワーキンググループを設置して3つのポリシーを見直し、学士課程教育の再構築に資する検討を行った。2018年度カリキュラムで導入されるパブリック・アチーブメント型教育の科目設計等を行った。カリキュラムマップ作成とシラバス改訂により、学修成果の明確化を図った。

3) 教育方法の改善

《当該事業実施概況》

2018 年度カリキュラムに導入できるよう，パブリック・アチーブメント型教育やメディアを利用した授業方法についての検討を行った。

（３）研究推進

１）研究組織改編

《当該事業実施概況》

組織改編により，学長のもとに 13 の付置研究所・センターを再構築することにより，大学院を含めた戦略的研究体制を整備した。

２）研究環境の整備

《当該事業実施概況》

新たなイノベーションを創出するための分野横断型研究環境の整備の一つとして，東海大学湘南校舎 12 号館に「東海大学イメージング研究センター」を株式会社ニコンインステックとの産学連携包括協定締結により開設した。

３）研究支援体制

《当該事業実施概況》

新たなイノベーションを創出するための研究を組織的に支援する取組みとして，「産学連携共創によるイノベーション創出プログラム（東海大学 TIARA プログラム）」を発表した。本プログラムは，総合大学の特徴を活かした異分野融合による戦略的研究チームを組織し，企業との共創によるイノベーション実現に挑戦するもので，文部科学省主催の「産学パートナーシップ創造展（8 月 25・26 日開催）」に出展した。

（４）社会連携

１）地（知）の拠点整備事業に関する活動の推進

《当該事業実施概況》

To-Collabo プログラムに基づき，観光イノベーション計画，地域デザイン計画，エコ・コンシャス計画，ライフステージ・プロデュース計画の各事業を実施した。

(5) 国際連携

1) グローバル・ユニバーシティ化推進

《当該事業実施概況》

2016 年度に「グローバル大学へ向けた取り組みのための基本理念」を広報媒体に公表した。この理念に基づき、「グローバル市民・大学としての認識向上」「グローバル教育の実施」「グローバル大学としてのガバナンスの強化」の実現を目指す部門として、グローバル推進本部を設置した。海外パートナー大学とのネットワーク強化、学内の International Café（東海大学湘南校舎）を活用した学生の国際交流の活性化や英語力向上を目指した各種セミナーの実施、教職員の海外研修・語学研修の実施、グローバルスタンダードを目指すための環境整備等を進めた。

(6) 部門全体を通じた重点事業

1) ブランド力向上と受験生確保

《当該事業実施概況》

大学広報部を新設し、入試広報課と企画広報課を設置して広報体制を一元化して大学としての広報機能を強化した。

2) スポーツ振興・強化

《当該事業実施概況》

2016 年リオデジャネイロ・オリンピック等のメジャーな大会で本学関係者が優秀な成績を修めた。

3) 在学生を始めとするステークホルダーの満足度向上

《当該事業実施概況》

極めて測定の難しい事項であるため、種々の方策を検討したが、プログラムの活用が有効であり、実施に向け検討した。

4) 建学 75 周年に向けた施設改修計画

《当該事業実施概況》

本学の理念を実現するための施設・設備の充実を図る取組みとして、東海大学湘南校舎 Techno Cube（19 号館）が完成し、教育・研究活動の活性化を通じてブランド力及びステークホルダーの

満足度向上を図った。

III 初等中等教育部門

(1) 改革実行プランの推進

1) 学校完全6日制の推進

《当該事業実施概況》

予定した校園での実施は完了した。地域事情，学校事情により当初から予定していない学校もあるが，概ね計画どおりの実施となった。

取り組みへの評価は高く，入学志望理由に挙げる生徒・保護者も多い。

2) 使える英語力向上とプレゼンテーション力向上

《当該事業実施概況》

英語力向上のための目標値設定と3つの宣言の推進に取り組んだ。学園教育機関連絡調整会議での発表並びに委員会の設置，モデル校の設置まで実施して活動している。

今後は小学校から大学までの連携や外部試験導入等の詳細について検討して実施する。

3) グローバル教育への対応

《当該事業実施概況》

スーパーグローバルハイスクール(SGH)への挑戦は残念ながら叶わなかったが，挑戦した学校での取り組みは継続している。その他の学校でも，海外派遣や留学生受け入れ等に積極的に取り組みだした。全教科での取り組みについては英語力向上の動きと合わせて実施していく。

4) 教員研修

《当該事業実施概況》

初等中等教育部で実施している研修会の変革は未実施だが講師の選考や開催に関する改善に向けて検討している。一部，首都

圏校が中心となり複数の「教科会」を発足し活動を行っている。

5) 3 学期制

《当該事業実施概況》

各校園の実情により半数が3 学期制を導入した。

6) 初等中等教育機関予算打合せ

《当該事業実施概況》

初等中等教育機関の予算打合せとして、3 か年実施してきたが、年々詳細な打合せとなり、2016 年度には初等中等教育機関全体の予算会議を実施した。学園並びに各校園の財務状況について相互理解が進み、大きな規模の予算事業についても全体理解を得て進めることができた。

7) 教育環境の整備と PR

《当該事業実施概況》

校舎の増改築や人工芝グラウンド設置は積極的に整備してきた。その様子は各校のホームページ等を活用して外部へ向けてアピールをしている。

8) 部活動を中心とした付属校の特色 PR

《当該事業実施概況》

付属校部活動は今年度も全国的な活躍を展開した。野球・サッカー・ラグビー・バスケットボール・バレーボール等々目覚ましい活躍を見せた。これは学園全体の協力体制の結晶であり体育学部はじめスポーツ医科学研究所の協力が大きい。

(2) ICT 教育環境整備の推進

《当該事業実施概況》

2015 年度から年次計画で実施しており、順調な整備状況である。課題は、授業力の向上やノウハウが追い付いていないところであり、今後も他校や周辺環境の整備状況を確認しながら推進する。業者が展開する学習ツールも豊富となっている時代背景とも連動しながら効果的な運用を図っていく。

(3) オリンピック・パラリンピック教育の推進

《当該事業実施概況》

2014年度から2016年度にかけて、ほぼ全校で実施してきた。講師派遣についても大学の協力を得て実施できており、当初の目標には到達した。2020年度までに内容の充実を図り、平和教育、国際協調の基礎となる教育に貢献できるよう展開したい。

(4) 初等中等教育機関全体予算計画の推進

《当該事業実施概況》

予算計画作成、執行に対する全体の調整は2016年度、緒に就いたといってもよく、全体予算会議の実施までたどり着いた。今後は、年々精度を高め共通理解のもとに初等中等教育機関全体予算として捉える意識改革を含めて実施する。

(5) 付属推薦業務の向上推進

《当該事業実施概況》

学部学科に対する知識や理解を深める研修会や説明会を実施し、環境変化と認識不足の解消に努めた。生徒の希望を最優先しているが希望者多数の学科に集中することも多く、調整が難しい。

(6) その他の推進事業

《当該事業実施概況》

これまで掲げてきた事業の展開により募集の改善並びに大学への付属推薦の維持ができた。各校園の財政状況の改善が課題だが、可及的速やかに推進したい。

IV 医学部・付属病院部門

(1) 医学部・付属病院本部

1) 運営・施策

a) 伊勢原校舎グランドデザイン策定に着手

《当該事業実施概況》

学園全体のマスタープラン策定の中で、伊勢原校舎グランドデ

ザインを策定する予定であったが、2016年4月に発生した熊本地震により東海大学阿蘇校舎をはじめとして大きな被害を受けたこと等により、復興予算を優先すべく、伊勢原校舎グランドデザインの策定は完了していない。

b) 医学部入試改革及び米国・英国等海外大学との学生交流に着手

《当該事業実施概況》

2016年度入試において、医学部開設以来最多の志願者数を獲得した。2017年度入試においてもその数字を更に更新する志願者を獲得し、有意な入学者選抜を実施した。

既存の協定校との学生交換を継続するとともに、タイ・チュロンコン大学医学部との協定も加わり、より幅広い地域との学生交換を可能にした。

c) 病院部門として連結での黒字化維持

《当該事業実施概況》

医学部附属病院・医学部附属大磯病院・医学部附属八王子病院の医療収入は前年度より増加したが、附属東京病院の医療収入は昨年度より減少した。

2) 医療連携の促進

a) 附属病院間、地域医療機関との医療連携の促進

《当該事業実施概況》

地域医療機関との医療連携は滞りなく実施できている。

3) 医療安全

a) 病院部門として、医療事故等危機管理体制の確立と実施（監査機能の組織設置）

《当該事業実施概況》

医学部附属病院の医療監査部を1フロア化し、4病院の中心となって医療安全対策を推進している。

b) 危機管理体制の強化

《当該事業実施概況》

各種研修会や勉強会を教職員に対し実施することで意識を高めた。

4) その他

a) 看護師キャリア支援センターの設置

《当該事業実施概況》

看護師キャリア支援センターの運営は滞りなく実施されている。

(2) 医学部附属病院

1) 運営・施策

a) 経営の安定化を基本に、国内トップレベルの特定機能病院として、診療体制の整備計画（精神病床、重症病床、外来再編）に着手

・外来機能の再編と病床機能の充実計画

《当該事業実施概況》

厳しい医療費抑制の対応策として、外来診療機能の再編を行い「外来収入の増加、業務の効率化、医療安全の推進」を図るべく、具体的な外来再編計画に着手している。また、地域医療構想において湘南西部地域の中核病院として、高度急性期病床を確保すべく各種の連携協議会にて調整している。

・ハイブリッド手術室の稼働

《当該事業実施概況》

ハイブリッド手術室の利用は循環器内科と心臓血管外科が中心ではあるが、他の診療科も活用して更に稼働率が上がるよう分科会にて調整した。また、従来使用していた手術室の稼働が下がらないよう手術室にてコントロールしている。

・放射線治療装置3台稼働体制の実現

《当該事業実施概況》

退院患者の3割強はがん患者であり、外来治療へのシフトも進

んでいる。外来化学療法室の拡大とともに、放射線治療装置の3台稼働体制を視野に治療室の増築は計画どおりに進んでいる。

2) 医療連携の促進

a) 2025年地域医療計画への対応と実現に向けた連携体制の確立
《当該事業実施概況》

医学部附属大磯病院との定期的な連絡会に留まらず、がん疾患を中心とした医療連携パスの使用拡大に向けて、近隣医療機関との連携強化に努めており、紹介率及び逆紹介率は上昇している。

3) 医療安全

a) 病院内の医療安全体制の組織的確立
《当該事業実施概況》

2016年度は特定機能病院として達成すべき新たな承認要件が最も多い年度であったが、工程表を可視化することで確実な進捗管理を行い、病院運営会議にて承認を得ながら順調に対応することができた。

(3) 医学部附属東京病院

1) 運営・施策

a) 収支均衡に向けた収支改善対策
《当該事業実施概況》

医療収入は1次補正に対し大幅な減少となり収支均衡対策は達成できなかった。経費（人件費削減）については目標を達成できた。

b) 内視鏡室の移設拡充
《当該事業実施概況》

2階への移設計画であったが、当院の将来構想、支出超過対応のため、移転は行わず内部改修に留めた。

2) 医療連携の促進

a) 医師会や近隣医療機関との連携強化による紹介患者増加対策
《当該事業実施概況》

連携強化により外来患者数は伸びたものの、経営の根幹である入院・手術に直結できなかった。

3) 医療安全

a) 医療安全対策を中心とした安全管理体制の強化

《当該事業実施概況》

各会議体，セミナーを通し担当医師・看護師による啓発活動を行った。

4) その他

a) 人間ドック受診者の増加

《当該事業実施概況》

他の診療科との連携は促したものの、まだスムーズな流れと浸透及び理解度に課題を残した。

(4) 医学部附属大磯病院

1) 運営・施策

a) 2016 年度診療報酬改定に対応した収支改善対策

《当該事業実施概況》

一般病棟（7 対 1 看護）の一部を地域包括ケア病棟へ、特定集中治療室をハイケアユニットに転換することにより収支均衡を目指したが、一部診療科の医師不足から医療収入が伸び悩んだ。

2) 医療連携の促進

a) 地域医療機関との連携による紹介率の向上

《当該事業実施概況》

近隣医療機関との連携をとり、院内大型機器共同利用等の促進も含め患者獲得に努めた。また、回復期病床，地域包括病床の各機能を活かし、医学部附属病院及び近隣病院からの転院を促進した。

3) 医療安全

a) 医療安全管理体制の強化

《当該事業実施概況》

2015 年 10 月より施行された医療事故報告制度に対応できる体制を構築するため、2016 年度インシデント・アクシデントシステムを導入し、医療安全体制を強化した。

4) その他

a) 新病院棟への建替えを視野に入れた収支バランスのとれた運営

《当該事業実施概況》

新病院棟の建替えを前提として、収支改善に努力し、新病院棟にスムーズに移行できるよう病床再編をし、2016 年度当初より地域包括ケア病棟を設置した。

(5) 医学部附属八王子病院

1) 運営・施策

a) 基本金組入前当年度収支差額の黒字の維持

《当該事業実施概況》

2016 年度においても黒字経営を維持することができた。今年度の病床運営を 450 床と設定したことで、稼働率の上昇と高回転に期待したが、2015 年度は患者数を大きく伸ばした診療科がそれを上回る患者獲得に至らなかったことで前半大きく予想を下回った。しかしながら、外来、入院ともに高単価を維持していたことで、後半の患者数の安定に伴い医療収入の増加が確保できた。また、抗がん剤をはじめとする高額薬剤と医療器材について、各診療科の協力を得て適切にコントロールできたことも収支均衡に向けた大きな力となった。

2) 医療連携の促進

a) 高稼働の病床運営を目指した医療連携の促進

《当該事業実施概況》

開院から行われていた外来予約制を見直すことで、地域医療機関からの紹介患者受け入れが容易になった。医師会会員からも好評を得ている。また、患者支援センターに看護職員の配置を充実させ、施設面でも拡充を行ったことで、入院患者の情報収集と診療計画の策定が促進された。今後、更に多職種間のコミュニケー

ションが円滑になり，早期入院，早期退院のサイクルが進むと期待される。

3) 医療安全

a) 医療安全管理体制の見直し

《当該事業実施概況》

新制度の趣旨を院内に周知するとともに，事象発生時に報告制度の対象か否かを判断する仕組みを構築し，安定運用されている。専任事務職員による医療安全対策業務と事象後の対応業務は，ほぼ確立されている。

4) その他

a) 災害拠点病院の機能強化

《当該事業実施概況》

東京都災害拠点病院として，大規模災害に対応できる施設を目指すため，2016年度及び2017年度の2か年計画で，重油焚き非常用発電機を新設し機能強化を進めている。また，2017年度及び2018年度にて開院以来稼働し，老朽化が進んでいる電気・エネルギー設備の更新計画の立案を行った。

財 務 の 概 要

1. 財 産 目 録

財 産 目 録

(2017年3月31日現在)

I. 資 産 総 額	339,137,456,764円
内 1 基 本 財 産	212,699,638,612円
2 運 用 財 産	126,437,818,152円
〔3 収 益 事 業 用 財 産〕	667,755,378円
II. 負 債 総 額	76,501,835,847円
〔 収 益 事 業 用 負 債 〕	68,085,483円
III. 正 味 財 産	262,635,620,917円

(注記 当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。)

財 産 目 録 内 訳

〔1〕 資 産

1 基 本 財 産	数 量	価 額 (円)
(1) 土 地	4,888,993.11㎡	58,563,351,133
(2) 建 物	1,050,843.28㎡	109,940,047,888
(3) 図 書	3,200,900冊	16,453,068,271
(4) 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	229,915点	16,155,759,103
(5) 構 築 物	2,928式	9,838,011,954
(6) 車 両	157台	140,024,445
(7) 船 舶	1隻	5,344,758
(8) 舟 艇	6艘	10,287,614
(9) ソ フ ト ウ ェ ア	50点	1,391,903,446
(10) 建 設 仮 勘 定	建 物	201,840,000
	合 計	212,699,638,612

2 運 用 財 産	数 量	価 額 (円)
(1) 預 金 ・ 現 金		51,073,320,190
(2) 積 立 金		33,485,388,117
(3) 有 価 証 券	1,048,487株	2,853,439,231
(4) 出 資 金		357,493,050
(5) 不 動 産	土地、建物、構築物	19,679,801,833
(6) 未 収 入 金		14,649,052,910
(7) そ の 他		3,489,431,390
(8) 建 設 仮 勘 定	土地、建物、構築物	849,891,431
	合 計	126,437,818,152

3 収益事業財産	667,755,378
----------	-------------

〔2〕 負 債

1 固 定 負 債	数 量	金 額 (円)
(イ) 長 期 借 入 金		17,709,290,000
(ロ) 長 期 未 払 金		4,691,863,548
(ハ) 退 職 給 与 引 当 金		20,464,531,457
(ニ) そ の 他		77,424,775
	合 計	42,943,109,780

2 流 動 負 債	数 量	金 額 (円)
(イ) 短 期 借 入 金		3,468,570,000
(ロ) 前 受 金		7,979,424,480
(ハ) 未 払 金		15,728,019,620
(ニ) そ の 他		6,382,711,967
	合 計	33,558,726,067

3 収益事業負債	68,085,483
----------	------------

〔3〕 借 用 財 産

	面 積 (㎡)
(1) 土 地	447,373.87
(2) 建 物	1,363.09
	448,736.96

2. 貸 借 対 照 表

貸借対照表

2017年3月31日

資産の部

(単位：円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	272,949,075,317	275,727,270,964	△ 2,778,195,647
有 形 固 定 資 産	231,837,428,430	231,156,380,954	681,047,476
土地建物	69,132,039,743	69,946,262,538	△ 814,222,795
構築物	118,300,197,550	112,565,843,086	5,734,354,464
教育研究用機器備品	10,588,975,515	10,764,546,818	△ 175,571,303
図書	15,548,968,508	14,402,901,756	1,146,066,752
建設仮勘定	16,453,068,271	16,487,099,237	△ 34,030,966
その他有形固定資産	1,051,731,431	6,150,078,549	△ 5,098,347,118
特 定 資 産	762,447,412	839,648,970	△ 77,201,558
	33,485,388,117	38,059,513,555	△ 4,574,125,438
第2号基本金引当特定資産	0	6,353,597,278	△ 6,353,597,278
松前重義記念基金	11,530,227,881	11,437,038,934	93,188,947
その他特定資産	21,955,160,236	20,268,877,343	1,686,282,893
その他の固定資産	7,626,258,770	6,511,376,455	1,114,882,315
ソフトウェア	1,391,903,446	1,685,229,320	△ 293,325,874
有価証券	2,853,439,231	1,416,437,635	1,437,001,596
その他固定資産	3,380,916,093	3,409,709,500	△ 28,793,407
流 動 資 産	66,188,381,447	62,394,953,761	3,793,427,686
現金預金	51,073,320,190	47,437,989,358	3,635,330,832
未収入金	14,649,052,910	14,337,216,122	311,836,788
その他流動資産	466,008,347	619,748,281	△ 153,739,934
資 産 の 部 合 計	339,137,456,764	338,122,224,725	1,015,232,039

負債の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	42,943,109,780	45,041,789,254	△ 2,098,679,474
長期借入金	17,709,290,000	21,173,910,000	△ 3,464,620,000
長期未払金	4,691,863,548	4,939,165,216	△ 247,301,668
退職給与引当金	20,464,531,457	18,846,515,263	1,618,016,194
その他固定負債	77,424,775	82,198,775	△ 4,774,000
流 動 負 債	33,558,726,067	30,843,789,369	2,714,936,698
短期借入金	3,468,570,000	3,696,170,000	△ 227,600,000
未払金	15,728,019,620	12,653,980,324	3,074,039,296
前受金	7,979,424,480	8,331,621,700	△ 352,197,220
その他流動負債	6,382,711,967	6,162,017,345	220,694,622
負 債 の 部 合 計	76,501,835,847	75,885,578,623	616,257,224

純資産の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	442,811,463,872	440,510,140,847	2,301,323,025
第1号基本金	433,708,463,872	425,053,543,569	8,654,920,303
第2号基本金	0	6,353,597,278	△ 6,353,597,278
第4号基本金	9,103,000,000	9,103,000,000	0
繰越収支差額	△ 180,175,842,955	△ 178,273,494,745	△ 1,902,348,210
翌年度繰越収支差額	△ 180,175,842,955	△ 178,273,494,745	△ 1,902,348,210
純 資 産 の 部 合 計	262,635,620,917	262,236,646,102	398,974,815
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	339,137,456,764	338,122,224,725	1,015,232,039

※ 貸借対照表の概要については「4. 決算の概要」の中に記載しております。

3. 収 支 計 算 書

2016年度資金収支計算書

自 2016年4月 1日

至 2017年3月31日

収 入 の 部

学校法人東海大学

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額		差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	50,537,480,000	(24.8%)	50,654,564,551	(24.7%)	△	117,084,551
授 業 料 収 入	26,379,510,000		26,434,725,310		△	55,215,310
入 学 金 収 入	2,985,820,000		2,992,156,250		△	6,336,250
教 育 運 営 費 収 入	7,533,130,000		7,556,496,040		△	23,366,040
教 育 充 実 費 収 入	814,470,000		814,470,000			0
施 設 設 備 資 金 収 入	12,946,850,000		12,984,993,500		△	38,143,500
基 本 保 育 料 収 入	193,310,000		188,723,170			4,586,830
特 定 保 育 料 収 入	37,380,000		37,105,300			274,700
そ の 他 納 付 金 収 入	21,480,000		21,490,400		△	10,400
授 業 料 等 軽 減 額	△ 374,470,000		△ 375,595,419			1,125,419
手 数 料 収 入	1,341,280,000	(0.7%)	1,385,198,597	(0.7%)	△	43,918,597
入 学 検 定 料 収 入	1,299,650,000		1,345,052,500		△	45,402,500
試 験 料 収 入	2,740,000		2,694,100			45,900
そ の 他 手 数 料 収 入	38,890,000		37,451,997			1,438,003
寄 付 金 収 入	2,344,870,000	(1.2%)	2,149,669,903	(1.0%)		195,200,097
特 別 寄 付 金 収 入	1,382,950,000		1,244,897,405			138,052,595
一 般 寄 付 金 収 入	961,920,000		904,772,498			57,147,502
補 助 金 収 入	12,877,150,000	(6.3%)	15,419,972,125	(7.5%)	△	2,542,822,125
国 庫 補 助 金 収 入	7,327,440,000		9,846,726,600		△	2,519,286,600
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	5,128,700,000		5,159,734,487		△	31,034,487
施 設 型 給 付 費 収 入	420,510,000		413,011,038			7,498,962
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	500,000		500,000			0
資 産 売 却 収 入	245,710,000	(0.1%)	546,065,579	(0.3%)	△	300,355,579
施 設 売 却 収 入	181,830,000		181,831,379		△	1,379
設 備 売 却 収 入	880,000		1,234,200		△	354,200
有 価 証 券 売 却 収 入	63,000,000		363,000,000		△	300,000,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	66,846,830,000	(32.9%)	67,091,523,545	(32.7%)	△	244,693,545
補 助 活 動 収 入	479,310,000		493,457,598		△	14,147,598
付 属 事 業 収 入	247,290,000		230,303,625			16,986,375
受 託 事 業 収 入	1,475,570,000		1,428,343,166			47,226,834
医 療 収 入	64,644,660,000		64,939,419,156		△	294,759,156
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	459,950,000	(0.2%)	471,369,034	(0.2%)	△	11,419,034
雑 収 入	4,994,600,000	(2.5%)	5,101,974,361	(2.5%)	△	107,374,361
私立大学退職金財団交付金収入	2,473,370,000		2,579,629,900		△	106,259,900
私学退職金団体交付金収入	417,030,000		460,981,810		△	43,951,810
そ の 他	2,104,200,000		2,061,362,651			42,837,349
借 入 金 等 収 入	8,005,000,000	(3.9%)	8,003,950,000	(3.9%)		1,050,000
前 受 金 収 入	8,212,450,000	(4.0%)	7,979,424,480	(3.9%)		233,025,520
授 業 料 前 受 金 収 入	2,762,220,000		2,619,330,980			142,889,020
入 学 金 前 受 金 収 入	2,821,590,000		2,843,932,500		△	22,342,500
教 育 運 営 費 前 受 金 収 入	787,120,000		747,911,000			39,209,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	9,800,000		10,420,000		△	620,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	1,820,770,000		1,747,680,000			73,090,000
特 定 保 育 料 前 受 金 収 入	10,950,000		10,150,000			800,000
そ の 他 の 収 入	21,681,500,000	(10.7%)	22,519,580,136	(11.0%)	△	838,080,136
敷 金 保 証 金 回 収 収 入	520,000		0			520,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	6,353,600,000		6,353,597,278			2,722
退職給与引当特定資産取崩収入	99,870,000		129,324,300		△	29,454,300
前 期 末 未 収 入 金 収 入	14,676,850,000		14,637,790,687			39,059,313
貸 付 金 回 収 収 入	350,660,000		432,344,045		△	81,684,045
そ の 他	200,000,000		966,523,826		△	766,523,826
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 21,521,550,000	-	△ 23,325,489,300	-		1,803,939,300
期 末 未 収 入 金	△ 13,189,930,000		△ 14,993,867,600			1,803,937,600
前 期 末 前 受 金	△ 8,331,620,000		△ 8,331,621,700			1,700
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	47,437,989,358	-	47,437,989,358	-		0
収 入 の 部 合 計	203,463,259,358	-	205,435,792,369	-	△	1,972,533,011

※ 資金収支計算書の概要については「4. 決算の概要」の中に記載しております。

※ () 内は収入の部合計に対する構成割合。

2016年度資金収支計算書

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日
支 出 の 部

学校法人東海大学

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額		差 異
人 件 費 支 出	65,903,460,000	(32.4%)	66,147,016,994	(32.2%)	△ 243,556,994
教 員 人 件 費 支 出	30,136,600,000		30,082,368,335		54,231,665
職 員 人 件 費 支 出	32,251,110,000		32,336,745,735		△ 85,635,735
役 員 報 酬 支 出	101,430,000		101,421,217		8,783
退 職 金 支 出	3,414,320,000		3,626,481,707		△ 212,161,707
教 育 研 究 経 費 支 出	50,617,590,000	(24.9%)	49,678,874,826	(24.2%)	938,715,174
消 耗 品 費 支 出	11,206,460,000		10,922,777,426		283,682,574
光 熱 水 費 支 出	2,687,900,000		2,529,897,291		158,002,709
旅 費 交 通 費 支 出	876,040,000		824,709,993		51,330,007
奨 学 費 支 出	1,528,450,000		1,487,109,873		41,340,127
印 刷 製 本 費 支 出	379,270,000		346,515,212		32,754,788
通 信 運 搬 費 支 出	439,690,000		416,927,096		22,762,904
修 繕 費 支 出	2,269,560,000		1,946,621,611		322,938,389
賃 借 料 支 出	926,780,000		923,915,330		2,864,670
委 託 費 支 出	11,402,200,000		11,179,025,110		223,174,890
医 療 経 費	17,152,880,000		17,380,423,874		△ 227,543,874
そ の 他	1,748,360,000		1,720,952,010		27,407,990
管 理 経 費 支 出	9,087,840,000	(4.5%)	8,426,285,418	(4.1%)	661,554,582
消 耗 品 費 支 出	356,450,000		311,877,519		44,572,481
光 熱 水 費 支 出	499,800,000		418,760,843		81,039,157
旅 費 交 通 費 支 出	201,900,000		168,236,824		33,663,176
印 刷 製 本 費 支 出	445,900,000		379,022,978		66,877,022
広 告 費 支 出	529,070,000		528,994,591		75,409
通 信 運 搬 費 支 出	81,860,000		62,789,687		19,070,313
修 繕 費 支 出	333,120,000		293,727,967		39,392,033
賃 借 料 支 出	912,920,000		885,945,635		26,974,365
委 託 費 支 出	3,551,320,000		3,306,863,737		244,456,263
公 租 公 課 支 出	480,190,000		453,726,853		26,463,147
そ の 他	1,695,310,000		1,616,338,784		78,971,216
借 入 金 等 利 息 支 出	419,870,000	(0.2%)	419,539,333	(0.2%)	330,667
借 入 金 等 返 済 支 出	11,695,540,000	(5.7%)	11,696,170,000	(5.7%)	△ 630,000
施 設 関 係 支 出	10,613,480,000	(5.2%)	10,260,721,171	(5.0%)	352,758,829
土 地 支 出	6,160,000		6,301,216		△ 141,216
建 物 支 出	9,428,540,000		8,948,665,736		479,874,264
構 築 物 支 出	1,138,010,000		1,098,203,219		39,806,781
建 設 仮 勘 定 支 出	40,520,000		205,512,000		△ 164,992,000
そ の 他	250,000		2,039,000		△ 1,789,000
設 備 関 係 支 出	5,664,220,000	(2.8%)	5,566,591,373	(2.7%)	97,628,627
教育研究用機器備品支出	5,184,930,000		5,252,062,741		△ 67,132,741
管理用機器備品支出	106,940,000		81,933,063		25,006,937
図 書 支 出	152,690,000		147,699,795		4,990,205
そ の 他	219,660,000		84,895,774		134,764,226
資 産 運 用 支 出	3,907,690,000	(1.9%)	4,448,787,140	(2.2%)	△ 541,097,140
退職給与引当特定資産繰入支出	10,720,000		10,720,000		0
施設設備引当特定資産繰入支出	4,670,000		244,690,475		△ 240,020,475
特 定 引 当 資 産 繰 入 支 出	2,000,000,000		2,000,196,718		△ 196,718
松前重義記念基金繰入支出	92,300,000		93,179,947		△ 879,947
そ の 他	1,800,000,000		2,100,000,000		△ 300,000,000
そ の 他 の 支 出	13,353,980,000	(6.6%)	13,392,474,902	(6.5%)	△ 38,494,902
貸 付 金 支 払 支 出	526,500,000		520,827,500		5,672,500
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	12,655,910,000		12,655,287,066		622,934
前 払 金 支 払 支 出	171,570,000		199,645,323		△ 28,075,323
そ の 他	0		16,715,013		△ 16,715,013
予 備 費	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 12,417,260,000	-	△ 15,673,988,978	-	3,256,728,978
期 末 未 払 金	△ 12,225,930,000		△ 15,482,646,334		3,256,716,334
前 期 末 前 払 金	△ 191,330,000		△ 191,342,644		12,644
翌年度繰越支払資金	44,616,849,358	-	51,073,320,190	-	△ 6,456,470,832
支 出 の 部 合 計	203,463,259,358	-	205,435,792,369	-	△ 1,972,533,011

※ () 内は支出の部合計に対する構成割合。

活動区分資金収支計算書

2016年4月 1日から
2017年3月31日から

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目								予 算 額	決 算 額	差 異		
	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入								50,537,480,000	50,654,564,551	△	117,084,551
		手 数 料 収 入								1,341,280,000	1,385,198,597	△	43,918,597
		特 別 寄 付 金 収 入								1,227,730,000	1,085,444,339		142,285,661
		一 般 寄 付 金 収 入								961,920,000	904,772,498		57,147,502
		経 常 費 等 補 助 金 収 入								12,141,040,000	14,662,440,125	△	2,521,400,125
		付 随 事 業 収 入								66,846,830,000	67,091,523,545	△	244,693,545
		(医 療 収 入)								(64,644,660,000)	(64,939,419,156)	(△	294,759,156)
		雑 収 入								4,991,380,000	5,053,950,297	△	62,570,297
	教 育 活 動 資 金 収 入 計								138,047,660,000	140,837,893,952	△	2,790,233,952	
支 出	人 件 費 支 出								65,903,460,000	66,147,016,994	△	243,556,994	
	教 育 研 究 経 費 支 出								50,617,590,000	49,678,874,826		938,715,174	
	(医 療 経 費)								(17,152,880,000)	(17,380,423,874)	(△	227,543,874)	
	管 理 経 費 支 出								9,074,800,000	8,352,285,808		722,514,192	
教 育 活 動 資 金 支 出 計								125,595,850,000	124,178,177,628		1,417,672,372		
差 引								12,451,810,000	16,659,716,324	△	4,207,906,324		
調 整 勘 定 等								1,277,770,000	482,968,404		794,801,596		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額								13,729,580,000	17,142,684,728	△	3,413,104,728		
施設整備等活動による資金収支	科 目								予 算 額	決 算 額	差 異		
	収 入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入								155,220,000	159,453,066	△	4,233,066
		施 設 設 備 補 助 金 収 入								736,110,000	757,532,000	△	21,422,000
		施 設 設 備 売 却 収 入								182,710,000	183,065,579	△	355,579
		敷 金 保 証 金 回 収 収 入								520,000	0		520,000
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入								6,353,600,000	6,353,597,278		2,722
		償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入								0	300,000,000	△	300,000,000
		施 設 設 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入								200,000,000	440,000,000	△	240,000,000
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計								7,628,160,000	8,193,647,923	△	565,487,923	
	支 出	施 設 関 係 支 出								10,613,480,000	10,260,721,171		352,758,829
		設 備 関 係 支 出								5,664,220,000	5,566,591,373		97,628,627
		償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出								0	300,000,000	△	300,000,000
		施 設 設 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出								4,670,000	244,690,475	△	240,020,475
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計								16,282,370,000	16,372,003,019	△	89,633,019	
差 引								△ 8,654,210,000	△ 8,178,355,096	△	475,854,904		
調 整 勘 定 等								△ 320,340,000	1,623,575,312	△	1,943,915,312		
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額								△ 8,974,550,000	△ 6,554,779,784	△	2,419,770,216		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)								4,755,030,000	10,587,904,944	△	5,832,874,944		
その他の活動による資金収支	科 目								予 算 額	決 算 額	差 異		
	収 入	借 入 金 等 収 入								8,005,000,000	8,003,950,000		1,050,000
		有 価 証 券 売 却 収 入								63,000,000	363,000,000	△	300,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入								99,870,000	129,324,300	△	29,454,300
		貸 付 金 回 収 収 入								350,660,000	432,344,045	△	81,684,045
		預 り 金 受 入 収 入								0	225,121,964	△	225,121,964
		受 入 保 証 金 収 入								0	586,000	△	586,000
		収 益 事 業 元 入 金 回 収 収 入								0	815,862	△	815,862
		小 計								8,518,530,000	9,155,142,171	△	636,612,171
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入								459,950,000	471,369,034	△	11,419,034
		為 替 換 算 差 額 収 入								0	2,060,689	△	2,060,689
	過 年 度 修 正 収 入								3,220,000	45,963,375	△	42,743,375	
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計								8,981,700,000	9,674,535,269	△	692,835,269	
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出								11,695,540,000	11,696,170,000	△	630,000
		有 価 証 券 購 入 支 出								1,800,000,000	1,800,000,000		0
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出								10,720,000	10,720,000		0
		特 定 引 当 資 産 繰 入 支 出								2,000,000,000	2,000,196,718	△	196,718
		松 前 重 義 記 念 基 金 繰 入 支 出								92,300,000	93,179,947	△	879,947
		貸 付 金 支 払 支 出								526,500,000	520,827,500		5,672,500
		受 入 保 証 金 支 払 支 出								0	4,842,000	△	4,842,000
		仮 受 金 支 払 支 出								0	4,427,342	△	4,427,342
		仮 払 金 支 払 支 出								0	7,445,671	△	7,445,671
		小 計								16,125,060,000	16,137,809,178	△	12,749,178
		借 入 金 等 利 息 支 出								419,870,000	419,539,333		330,667
		為 替 換 算 差 額 支 出								310,000	50,754,342	△	50,444,342
		過 年 度 修 正 支 出								12,730,000	23,245,268	△	10,515,268
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計								16,557,970,000	16,631,348,121	△	73,378,121
差 引								△ 7,576,270,000	△ 6,956,812,852	△	619,457,148		
調 整 勘 定 等								100,000	4,238,740	△	4,138,740		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額								△ 7,576,170,000	△ 6,952,574,112	△	623,595,888		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)								△ 2,821,140,000	3,635,330,832	△	6,456,470,832		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金								47,437,989,358	47,437,989,358		0		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金								44,616,849,358	51,073,320,190	△	6,456,470,832		

(注記)
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

予算額

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	8,212,450,000	8,212,450,000		
前期末未収入金収入	14,676,850,000	14,198,390,000	476,960,000	1,500,000
期末未収入金	△ 13,189,930,000	△ 13,182,820,000	△ 5,710,000	△ 1,400,000
前期末前受金	△ 8,331,620,000	△ 8,331,620,000		
収入計	1,367,750,000	896,400,000	471,250,000	100,000
前期末未払金支払支出	12,655,910,000	9,398,430,000	3,257,480,000	
前払金支払支出	171,570,000	171,570,000		
期末未払金	△ 12,225,930,000	△ 9,760,040,000	△ 2,465,890,000	
前期末前払金	△ 191,330,000	△ 191,330,000		
支出計	410,220,000	△ 381,370,000	791,590,000	0
収入計－支出計	957,530,000	1,277,770,000	△ 320,340,000	100,000

決算額

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,979,424,480	7,979,424,480		
前期末未収入金収入	14,637,790,687	14,157,839,618	476,922,069	3,029,000
期末未収入金	△ 14,993,867,600	△ 14,435,607,520	△ 554,660,080	△ 3,600,000
前期末前受金	△ 8,331,621,700	△ 8,331,621,700		
収入計	△ 708,274,133	△ 629,965,122	△ 77,738,011	△ 571,000
前期末未払金支払支出	12,655,287,066	9,404,162,923	3,251,124,143	
前払金支払支出	199,645,323	199,645,323		
期末未払金	△ 15,482,646,334	△ 10,525,399,128	△ 4,952,437,466	△ 4,809,740
前期末前払金	△ 191,342,644	△ 191,342,644		
支出計	△ 2,819,056,589	△ 1,112,933,526	△ 1,701,313,323	△ 4,809,740
収入計－支出計	2,110,782,456	482,968,404	1,623,575,312	4,238,740

事業活動収支計算書

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日

(単位：円)

教 育 活 動 の 収 入	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学 生 生 徒 等 納 付 金	50,537,480,000	50,654,564,551	△ 117,084,551
		手 数 料	1,341,280,000	1,385,198,597	△ 43,918,597
		寄 付 金	2,189,650,000	1,990,216,837	199,433,163
		特 別 寄 付 金	1,227,730,000	1,085,444,339	142,285,661
		一 般 寄 付 金	961,920,000	904,772,498	57,147,502
		経 常 費 等 補 助 金	12,141,040,000	14,662,440,125	△ 2,521,400,125
		国 庫 補 助 金	6,841,990,000	9,292,379,600	△ 2,450,389,600
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	4,878,040,000	4,956,549,487	△ 78,509,487
		施 設 型 給 付 費	420,510,000	413,011,038	7,498,962
		学 術 研 究 振 興 資 金	500,000	500,000	0
	付 随 事 業 収 入	66,846,830,000	67,091,523,545	△ 244,693,545	
	雑 収 入	4,991,380,000	5,054,468,297	△ 63,088,297	
	教 育 活 動 収 入 計	138,047,660,000	140,838,411,952	△ 2,790,751,952	
	事業活動支出の部の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	66,003,460,000	66,137,633,188	△ 134,173,188
		教 員 人 件 費	30,136,600,000	30,082,368,335	54,231,665
		職 員 人 件 費	32,251,110,000	32,336,745,735	△ 85,635,735
		役 員 報 酬	101,430,000	101,421,217	8,783
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	100,000,000	24,829,654	75,170,346
		退 職 金	3,414,320,000	3,592,268,247	△ 177,948,247
		教 育 研 究 経 費	60,601,810,000	59,705,630,178	896,179,822
		消 耗 品 費	11,206,460,000	10,922,777,426	283,682,574
		光 熱 水 費	2,687,900,000	2,529,897,291	158,002,709
		旅 費 交 通 費	876,040,000	824,709,993	51,330,007
		奨 学 費	1,528,450,000	1,487,109,873	41,340,127
		印 刷 製 本 費	379,270,000	346,515,212	32,754,788
		通 信 運 搬 費	439,690,000	416,927,096	22,762,904
		修 繕 借 料 費	2,269,560,000	1,946,621,611	322,938,389
		賃 借 料 費	926,780,000	923,915,330	2,864,670
		委 託 費	11,402,200,000	11,179,025,110	223,174,890
		減 価 償 却 額	9,984,220,000	9,857,810,182	126,409,818
		医 療 経 費	17,152,880,000	17,549,369,044	△ 396,489,044
		そ の 他	1,748,360,000	1,720,952,010	27,407,990
	事業活動支出の部の部	管 理 経 費	10,409,740,000	9,690,180,134	719,559,866
		消 耗 品 費	356,450,000	311,948,227	44,501,773
		光 熱 水 費	499,800,000	418,760,843	81,039,157
		旅 費 交 通 費	201,900,000	168,236,824	33,663,176
		印 刷 製 本 費	445,900,000	379,022,978	66,877,022
		広 告 費	529,070,000	528,994,591	75,409
通 信 運 搬 費		81,860,000	63,262,093	18,597,907	
修 繕 借 料 費		333,120,000	293,727,967	39,392,033	
賃 借 料 費		912,920,000	885,945,635	26,974,365	
委 託 費		3,551,320,000	3,306,863,737	244,456,263	
公 租 公 課		480,190,000	453,726,853	26,463,147	
奨 学 金 免 除 額	111,700,000	113,820,000	△ 2,120,000		
減 価 償 却 額	1,223,240,000	1,221,486,212	1,753,788		
そ の 他	1,682,270,000	1,544,384,174	137,885,826		
徴 収 不 能 額 等	60,270,000	44,361,905	15,908,095		
教 育 活 動 支 出 計	137,075,280,000	135,577,805,405	1,497,474,595		
教 育 活 動 収 支 差 額	972,380,000	5,260,606,547	△ 4,288,226,547		
教育活動外収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	459,950,000	471,379,630	△ 11,429,630
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	2,060,689	△ 2,060,689
		教 育 活 動 外 収 入 計	459,950,000	473,440,319	△ 13,490,319
	事業支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	419,870,000	419,539,333	330,667
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	310,000	50,754,342	△ 50,444,342
教 育 活 動 外 支 出 計	420,180,000	470,293,675	△ 50,113,675		
教 育 活 動 外 収 支 差 額	39,770,000	3,146,644	36,623,356		
経 常 収 支 差 額	1,012,150,000	5,263,753,191	△ 4,251,603,191		
特 別 収 入 支	事業活動収入の部の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	16,230,000	16,492,850	△ 262,850
		そ の 他 の 特 別 収 入	973,080,000	1,084,576,221	△ 111,496,221
		施 設 設 備 寄 付 金	155,220,000	159,453,066	△ 4,233,066
		現 物 寄 付 金	78,530,000	117,202,041	△ 38,672,041
		施 設 設 備 補 助 金	736,110,000	757,532,000	△ 21,422,000
		過 年 度 修 正 収 入	3,220,000	50,389,114	△ 47,169,114
		特 別 収 入 計	989,310,000	1,101,069,071	△ 111,759,071
	事業活動支出の部の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	3,905,320,000	3,465,028,434	440,291,566
		そ の 他 の 特 別 支 出	1,640,130,000	2,500,819,013	△ 860,689,013
		特 別 支 出 計	5,545,450,000	5,965,847,447	△ 420,397,447
		特 別 収 支 差 額	△ 4,556,140,000	△ 4,864,778,376	308,638,376
		〔 予 備 費 〕	(0) 0		0
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 3,543,990,000	398,974,815	△ 3,942,964,815		
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 6,850,020,000	△ 2,301,323,025	△ 4,548,696,975		
当 年 度 収 支 差 額	△ 10,394,010,000	△ 1,902,348,210	△ 8,491,661,790		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 178,273,494,745	△ 178,273,494,745	0		
基 本 金 取 崩 額	0	0	0		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 188,667,504,745	△ 180,175,842,955	△ 8,491,661,790		
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計	139,496,920,000	142,412,921,342	△ 2,916,001,342		
事 業 活 動 支 出 計	143,040,910,000	142,013,946,527	1,026,963,473		

収 益 事 業 計 算 書

貸 借 対 照 表

2017年3月31日

東 海 大 学 出 版 部

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 流 動 資 産 〕	664,854,617	〔 流 動 負 債 〕	68,085,483
現 金 及 び 預 金	90,353,706	買 掛 金	34,208,236
受 取 手 形	1,610,000	未 払 金	17,355,796
売 掛 金	90,093,135	賞 与 引 当 金	890,000
商 品	455,608,720	返 品 調 整 引 当 金	14,000,000
委 託 品	19,495,693	そ の 他	1,631,451
仕 掛 品	3,902,531		
未 収 入 金	1,808,687		
そ の 他	2,802,145		
貸 倒 引 当 金	△ 820,000	負 債 の 部 合 計	68,085,483
〔 固 定 資 産 〕	2,900,761	元 入 金 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	2,900,761	元 入 金	928,844,769
車 両 運 搬 具	1	当 期 未 処 理 損 失	△ 329,174,874
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,900,760		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	0		
破 産 更 生 債 権 等	3,786,793		
貸 倒 引 当 金	△ 3,786,793	元 入 金 の 部 合 計	599,669,895
資 産 の 部 合 計	667,755,378	負 債 ・ 元 入 金 の 部 合 計	667,755,378

損 益 計 算 書

自 2016年4月 1日

至 2017年3月31日

東 海 大 学 出 版 部

(単位：円)

科 目	金 額
I 営 業 損 益	
1. 売 上 高	238,046,145
2. 売 上 原 価	153,486,083
売 上 総 利 益	84,560,062
返品調整引当金戻入額	12,000,000
返品調整引当金繰入額	14,000,000
差引売上総利益	82,560,062
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,477,163
営 業 利 益	10,082,899
II 営 業 外 損 益	
1. 営 業 外 収 益	1,481,882
2. 営 業 外 損 失	△ 401,663
経 常 利 益	11,163,118
当 期 純 利 益	11,163,118
前 期 繰 越 損 失	△ 340,337,992
当 期 未 処 理 損 失	△ 329,174,874

4. 決 算 の 概 要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人です。そのため、受け入れた学生生徒等納付金や公的補助、寄付金等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準(※)に基づいて「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」という財務計算書類を作成します。営利を主目的とし経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なります。それぞれの計算書類の概要は以下の通りとなっています。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金（現金・預金）の収支のてん末を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等、受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動（授業・研究活動・施設設備投資等）にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表します。営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつです。

活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を①教育活動による資金収支（教育・研究活動に関する収支）、②施設整備等活動による資金収支（施設や設備の購入・建設等の施設整備活動に関する収支）、③その他の活動による資金収支（財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支）の3つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしています。

事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等を行うためのコストを事業活動支出といいます。この収支を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つに区分し、それぞれの収支を明らかにするとともに、それらの収支差額の合計（基本金組入前当年度収支差額）から学校を保持するための土地・建物・備品他の取得額等（基本金組入額）を差し引いた「当年度収支差額」によって、当該年度の収支均衡状況を表しています。また事業活動収支計算書には、現物寄付金や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれます。

貸借対照表

学校法人の年度末日（3月31日）における資産や負債の状態を明らかにするために作成します。資産は学校法人が所有している財産をどのような状態（土地、建物、備品、預金等）で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態（借入金、未払金、預り金等）にあるかを表しています。

資 金 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		2015 年 度 決 算	2016 年 度 決 算	差 異	
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	51,129	50,655	474	①
	手 数 料 収 入	1,265	1,385	△ 120	②
	寄 付 金 収 入	1,785	2,150	△ 365	
	補 助 金 収 入	12,818	15,420	△ 2,602	③
	資 産 売 却 収 入	367	546	△ 179	
	付随事業・収益事業収入	66,128	67,092	△ 964	④
	受取利息・配当金収入	729	471	258	
	雑 収 入	4,989	5,102	△ 113	
	借 入 金 等 収 入	8,004	8,004	0	
	前 受 金 収 入	8,332	7,979	353	⑤
	そ の 他 の 収 入	24,127	22,520	1,607	⑥
	資金収入調整勘定	△ 23,338	△ 23,325	△ 13	
	前年度繰越支払資金	48,502	47,438	1,064	
	収 入 の 部 合 計	204,836	205,436	△ 600	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	66,099	66,147	△ 48	
	教 育 研 究 経 費 支 出	48,428	49,679	△ 1,251	⑦
	管 理 経 費 支 出	8,309	8,426	△ 117	⑧
	借 入 金 等 利 息 支 出	503	420	83	
	借 入 金 等 返 済 支 出	11,895	11,696	199	
	施 設 関 係 支 出	8,717	10,261	△ 1,544	⑨
	設 備 関 係 支 出	7,799	5,567	2,232	⑩
	資 産 運 用 支 出	8,331	4,449	3,882	
	そ の 他 の 支 出	13,768	13,392	376	
	資金支出調整勘定	△ 16,450	△ 15,674	△ 776	
	翌年度繰越支払資金	47,438	51,073	△ 3,635	
	支 出 の 部 合 計	204,836	205,436	△ 600	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要は以下の通りです。

収入の部

①学生生徒等納付金収入

学生生徒等数が 46,224 人となり前年度に比べ約 170 人減少したことにより減額しました。

②手数料収入

受験者数が 65,371 人となり前年度に比べ約 5,600 人増加したことにより増額しました。

③補助金収入

熊本地震復興支援に係る経常費補助金特別補助（教育研究活動復旧費）25 億 500 万円等の交付を受けたため増額しました。

④付随事業・収益事業収入

医療収入が 649 億 3,900 万円となり前年度に比べ 10 億 4,600 万円増額しました。

⑤前受金収入

大学・短大・初等中等機関 14,884 人の前受金計上となり前年度と比べると約 1,700 人増加しましたが、東海大学の入学手続き金決済処理の変更に伴う収納の一部翌年度繰延により減額しました。

⑥その他の収入

東海大学湘南校舎の 19 号館新築工事に伴い、第 2 号基本金引当特定資産取崩 63 億 5,400 万円が計上されています。

支出の部

⑦教育研究経費支出

熊本地震復興支援に係る関連経費（奨学金等）が計上されていることや、医療収入増加に伴う医療経費の増加等により増額しました。

⑧管理経費支出

東海大学旧沼津校舎の撤去費 4 億 500 万円、付属札幌高等学校旧校舎の撤去費 2 億 3,000 万円等が計上されています。

⑨施設関係支出

主なものとして、東海大学湘南校舎：19 号館新築工事 62 億 1,100 万円、12 号館トイレ改修工事 1 億 3,100 万円、19 号館外構工事 2 億 2,700 万円、東海大学札幌校舎：付属札幌高等学校校舎建て替えに伴う屋外工事 1 億 3,200 万円、東海大学健康科学部：3 号館冷熱源システム改修工事 1 億 800 万円、3 号館冷温水発生機他改修工事 1 億 4,800 万円、東海大学医学部附属病院：放射線治療室新築工事 3 億 2,200 万円、5 号館中央手術室ハイブリット手術室設置工事 2 億 5,300 万円、付属静岡翔洋高等学校：飛翔寮改修工事 2 億 6,600 万円、グラウンド人工芝敷設整備工事 2 億 2,900 万円、付属札幌高等学校：新校舎建設工事 2 億 6,900 万円、付属福岡高等学校：松前記念総合グラウンド整備に伴う構築物工事 1 億 9,900 万円、付属市原望洋高等学校：防災機能強化施設整備事業に伴う改築改造工事 2 億 2,300 万円等が計上されています。

⑩設備関係支出

主なものとして、東海大学湘南校舎：トレーニング機器更新 1 億 200 万円、12 号館他コンピュータシステム更新 1 億 8,000 万円、東海大学医学部附属病院：超電導磁気共鳴画像診断装置 1 億 6,800 万円、据置型デジタル式循環器用 X 線診断装置 1 億 7,800 万円、据置型デジタル式循環器用 X 線診断装置 1 億 4,200 万円等が計上されています。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2015 年 度 決 算	2016 年 度 決 算	差 異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	137,380	140,838	△ 3,458
教育活動資金支出計	122,778	124,178	△ 1,400
差引	14,602	16,660	△ 2,058
調整勘定等	△ 695	483	△ 1,178
教育活動資金収支差額	13,907	17,143	△ 3,236
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	7,194	8,194	△ 1,000
施設整備等活動資金支出計	22,171	16,372	5,799
差引	△ 14,977	△ 8,178	△ 6,799
調整勘定等	3,146	1,624	1,522
施設整備等活動資金収支差額	△ 11,831	△ 6,555	△ 5,276
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	2,075	10,588	△ 8,513
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	12,535	9,675	2,860
その他の活動資金支出計	15,667	16,631	△ 964
差引	△ 3,132	△ 6,957	3,825
調整勘定等	△ 7	4	△ 11
その他の活動資金収支差額	△ 3,139	△ 6,953	3,814
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 1,064	3,635	△ 4,699
前年度繰越支払資金	48,502	47,438	1,064
翌年度繰越支払資金	47,438	51,073	△ 3,635

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015 年 度 決 算	2016 年 度 決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	51,129	50,655	474
	手数料	1,265	1,385	△ 120
	寄付金	1,691	1,990	△ 299
	経常費等補助金	12,182	14,662	△ 2,480
	付随事業収入	66,128	67,092	△ 964
	雑収入	4,986	5,054	△ 68
	教育活動収入計	137,381	140,838	△ 3,457
	事業活動支出の部			
	人件費	66,143	66,138	5 ①
	教育研究経費	58,498	59,706	△ 1,208 ②
	管理経費	9,767	9,690	77 ③
	徴収不能額等	62	44	18 ④
	教育活動支出計	134,469	135,578	△ 1,109
	教育活動収支差額	2,912	5,261	△ 2,349
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	730	471	259
	その他の教育活動外収入	1	2	△ 1 ⑤
	教育活動外収入計	731	473	258
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	503	420	83
	その他の教育活動外支出	50	51	△ 1 ⑥
	教育活動外支出計	553	470	83
	教育活動外収支差額	178	3	175
	経常収支差額	3,090	5,264	△ 2,174
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	4	16	△ 12 ⑦
	その他の特別収入	996	1,085	△ 89 ⑧
	特別収入計	1,000	1,101	△ 101
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	2,471	3,465	△ 994 ⑨
	その他の特別支出	1,636	2,501	△ 865 ⑩
	特別支出計	4,107	5,966	△ 1,859
	特別収支差額	△ 3,106	△ 4,865	1,759
	〔予 備 費〕			
基本金組入前当年度収支差額		△ 16	399	△ 415
基本金組入額合計		△ 4,500	△ 2,301	△ 2,199 ⑪
当年度収支差額		△ 4,516	△ 1,902	△ 2,614
前年度繰越収支差額		△ 186,719	△ 178,273	△ 8,446
基本金取崩額		12,962	0	12,962
翌年度繰越収支差額		△ 178,273	△ 180,176	1,903
(参考)				
事業活動収入計		139,112	142,413	△ 3,301
事業活動支出計		139,129	142,014	△ 2,885

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書の概要は以下の通りです。

教育活動収支

①人件費

退職給与引当金繰入額（注 1）を 2,500 万円が計上されています。

②教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注 2）98 億 5,800 万円が計上されています。

③管理経費

奨学金免除額 1 億 1,400 万円、施設・設備の減価償却額 12 億 2,100 万円が計上されています。

④徴収不能額等

医療収入の未回収額に充当するための徴収不能引当金繰入額（注 3）4,400 万円が計上されています。

教育活動外収支

⑤その他の教育活動外収入

為替換算差額収入が計上されています。

⑥その他の教育活動外支出

為替換算差額支出が計上されています。

特別収支

⑦資産売却差額（注 4）

宇宙情報センター用地一部の売却益 1,500 万円等が計上されています。

⑧その他の特別収入

現物寄付として機器備品 1 億 500 万円、図書 1,000 万円等が計上されています。

⑨資産処分差額（注 4）

東海大学旧沼津校舎の土地・建物等の沼津市への寄贈に伴う処分差額 26 億 4,600 万円等が計上されています。

⑩その他の特別支出

災害損失（注 5）として熊本震災に伴う阿蘇校舎 1 号館他除却損 8 億 4,300 万円が計上されています。

また、2011 年度から 10 年間にわたって均等に積み上げることとなった退職給与引当金特別繰入額（注 1）16 億 2,700 万円が計上されています。なお、2016 年度で 6 年目の計上となり、繰入累計は 97 億 6,500 万円となりました。

⑪基本金組入額（注 6）

2017 年度の施設設備投資額から固定資産の除却等を控除し、23 億 100 万円となりました。

以上により、「基本金組入前当年度収支差額」はプラス 3 億 9,900 万円、「基本金組入前当年度収支差額」を「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はプラス 0.28%となりました。また、当年度収支差額はマイナス 19 億 200 万円であり、前年度繰越収支差額マイナス 1,782 億 7,300 万円をあわせると翌年度繰越収支差額はマイナス 1,801 億 7,600 万円となります。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図ってまいります。

※（注）について、63 ページにて用語解説を記載しています。

貸 借 対 照 表

2017年3月31日

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	272,949	275,727	△ 2,778 ①
有形固定資産	231,837	231,156	681
特定資産	33,485	38,060	△ 4,575
その他の固定資産	7,626	6,511	1,115
流 動 資 産	66,188	62,395	3,793 ②
資 産 の 部 合 計	339,137	338,122	1,015

負 債 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	42,943	45,042	△ 2,099 ③
流 動 負 債	33,559	30,844	2,715 ④
負 債 の 部 合 計	76,502	75,886	616

純 資 産 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	442,811	440,510	2,301
第 1 号 基 本 金	433,708	425,054	8,654 ⑤
第 2 号 基 本 金	0	6,354	△ 6,354 ⑥
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103	0
繰 越 収 支 差 額	△ 180,176	△ 178,273	△ 1,903
純 資 産 の 部 合 計	262,636	262,237	399
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	339,137	338,122	1,015

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資産の部

①固定資産

固定資産では、資金収支計算書の施設設備関係支出の主な内容として記載した施設設備投資があったものの、減価償却額による110億7,900万円の減少や除却により、固定資産全体では前年度に比べて減少しました。

なお、特定資産については、第2号基本金引当特定資産63億5,400万円を取崩し、東海大学湘南校舎19号館建設資金に充当したため減少しました。

②流動資産

医療消耗品・医薬品の在庫減少により貯蔵品が減少しましたが、熊本地震復興支援に係る経常費補助金特別補助（教育研究活動復旧費）25億500万円等の交付等による現金預金の増加や、医療収入の未収入金の増加により、流動資産全体として前年度に比べて増加しました。

負債の部

③固定負債

2011年度から計上されている退職給与引当金特別繰入（注1）等により退職給与引当金は増加しましたが、新規借入金を抑制し、約定通りの返済を行っていることで長期借入金の34億6,500万円減少や、リース物件に係る長期未払金の減少により、固定負債全体として前年度に比べて減少しました。

④流動負債

東海大学の入学手続金決済処理の変更に伴う収納の一部翌年度繰延による前受金の減少や、約定返済による短期借入金の減少がありますが、東海大学湘南校舎19号館新築工事の備品に係る未払金等が増加したことにより、流動負債全体として前年度に比べて増加しました。

純資産の部

⑤第1号基本金

固定資産の当期取得分の増加の他、第2号基本金より63億5,400万円の振替を行ったことにより前年度に比べて増加しました。

⑥第2号基本金

東海大学湘南校舎19号館竣工に伴い、第1号基本金へ63億5,400万円の振替を行いました。

※（注）について、63ページにて用語解説を記載しています。

【用語解説（注）】

注 1 （退職給与引当金繰入額・退職給与引当金特別繰入額）

将来、教職員が退職するときに支払われる退職金の見積額の一部を人件費支出（「退職給与引当金繰入額」）として教育活動収支の事業活動支出に、その他の特別支出（「退職給与引当金特別繰入額」）として特別収支の事業活動支出にそれぞれ計上するものです。また、この繰入額の累計額は「退職給与引当金」として貸借対照表の固定負債に計上されます。

（退職給与引当金特別繰入額：退職給与引当金の計上に係る変更時差異を 2011 年度に一括計上せず、10 ヶ年に分け毎年度均等に繰入れる措置として計上される額）

注 2 （減価償却額）

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものです。

注 3 （徴収不能引当金繰入額）

授業料や医療収入の未回収分のうち徴収不能の可能性がある場合、過去の実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものです。また、この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上されます。

（実際には流動資産に計上される未収入金と相殺して計上されるため、貸借対照表では徴収不能引当金は表示されておりません。）

注 4 （資産売却差額・資産処分差額）

土地・建物等の固定資産を売却した場合に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額です。逆に売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく廃棄処分した資産の帳簿価額を損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額です。

注 5 （災害損失）

資産処分差額（注 4）のうち、災害によるものをいいます。ここでいう「災害」とは、一般的に、暴風、洪水、高潮、地震、大火その他の異常な現象により生ずる災害をいいます。本学では、2016 年 4 月に発生した熊本地震により被災した東海大学九州キャンパスにおいて、対象額を計上しました。

注 6 （基本金）

第 1 号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第 3 号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第 4 号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を 12 で除した額】

経年比較表

(旧基準)

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		2012年度	2013年度	2014年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,623	50,727	50,764
	手数料収入	1,287	1,342	1,283
	寄付金収入	1,767	1,861	1,583
	補助金収入	13,726	13,339	12,636
	資産運用収入	1,251	1,435	1,612
	資産売却収入	431	577	149
	事業収入	66,221	67,401	66,253
	雑収入	4,909	4,613	4,488
	借入金等収入	8,004	8,006	8,004
	前受金収入	8,523	8,637	8,608
	その他の収入	15,933	16,552	20,961
	資金収支調整勘定	△23,993	△23,722	△22,948
	前年度繰越支払資金	45,230	48,013	50,032
	合 計	193,912	198,781	203,425
支出の部	人件費支出	67,014	66,450	65,999
	教育研究経費支出	47,084	48,834	49,188
	管理経費支出	6,777	7,106	7,575
	借入金等利息支出	814	691	579
	借入金等返済支出	12,088	12,078	12,060
	施設関係支出	4,278	6,203	6,614
	設備関係支出	4,590	4,395	4,204
	資産運用支出	2,878	2,407	7,869
	その他の支出	13,641	13,870	14,212
	資金支出調整勘定	△13,265	△13,285	△13,377
	次年度繰越支払資金	48,013	50,032	48,502
	合 計	193,912	198,781	203,425

消費収支計算書

(単位：百万円)

科目		2012年度	2013年度	2014年度
帰属収入の部	学生生徒等納付金	50,623	50,727	50,764
	手数料	1,287	1,342	1,283
	寄付金	1,934	2,547	1,697
	補助金	13,726	13,339	12,636
	資産運用収入	1,252	1,435	1,612
	資産売却差額	132	54	62
	事業収入	66,221	67,401	66,253
	雑収入	5,841	4,641	4,489
	帰 属 収 入 合 計 (A)	141,016	141,486	138,796
基 本 金 組 入 額		△9,314	△4,410	△4,500
消 費 収 入 の 部 合 計		131,702	137,076	134,296
消費支出の部	人件費	68,716	69,327	67,646
	教育研究経費	56,882	58,768	59,036
	管理経費	8,031	8,342	8,816
	借入金等利息	815	691	579
	資産処分差額	302	407	680
	徴収不能引当金繰入額	88	38	67
	予備費	0	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計 (B)		134,834	137,573	136,824
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額		3,132	497	2,528
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		185,010	188,142	188,639
基 本 金 取 崩 額		0	0	4,448
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		188,142	188,639	186,719

○ 本学では、2011年度から2014年度の計算書を組替えず掲載しております。このため、主たる数値について以下に示します。

帰属収支差額 (A)－(B) (注1)	6,182	3,913	1,972
基本金組入額 (注1)	△9,314	△4,410	△4,500
当年度消費支出超過額 (注1)	3,132	497	2,528
前年度繰越消費支出超過額	185,010	188,142	188,639
基本金取崩額	0	0	4,448
翌年度繰越消費支出超過額	188,142	188,639	186,719

※「旧基準」での「前年度繰越消費支出超過額」「翌年度繰越消費支出超過額」については「支出超過額」が正の値で表示されております。

帰属収入の部合計 (A) (注1)	141,016	141,486	138,796
消費支出の部合計 (B) (注1)	134,834	137,573	136,824

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

【注1. 「旧基準」での「帰属収入の部合計」＝「現行基準」での「事業活動収入計」となります。

また、同様に「消費支出の部合計」＝「事業活動支出計」、「帰属収支差額」＝「基本金組入前当年度収支差額」となります。

(現行基準)

資金収支計算書

(単位：百万円)

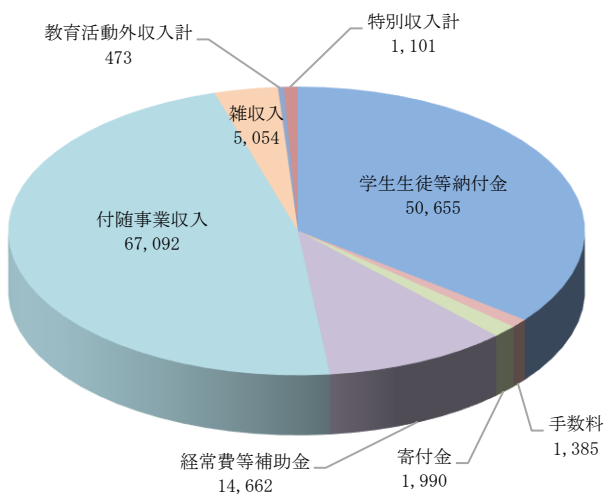
科目		2015年度	2016年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	51,129	50,655
	手数料収入	1,265	1,385
	寄付金収入	1,785	2,150
	補助金収入	12,818	15,420
	資産売却収入	367	546
	付随事業・収益事業収入	66,128	67,092
	受取利息・配当金収入	729	471
	雑収入	4,989	5,102
	借入金等収入	8,004	8,004
	前受金収入	8,332	7,979
	その他の収入	24,127	22,520
	資金収入調整勘定	△23,338	△23,325
支出の部	前年度繰越支払資金	48,502	47,438
	合 計	204,836	205,436
	人件費支出	66,099	66,147
	教育研究経費支出	48,428	49,679
	管理経費支出	8,309	8,426
	借入金等利息支出	503	420
	借入金等返済支出	11,895	11,696
	施設関係支出	8,717	10,261
	設備関係支出	7,799	5,567
	資産運用支出	8,331	4,449
	その他の支出	13,768	13,392
	資金支出調整勘定	△16,450	△15,674
	翌年度繰越支払資金	47,438	51,073
	合 計	204,836	205,436

事業活動収支計算書

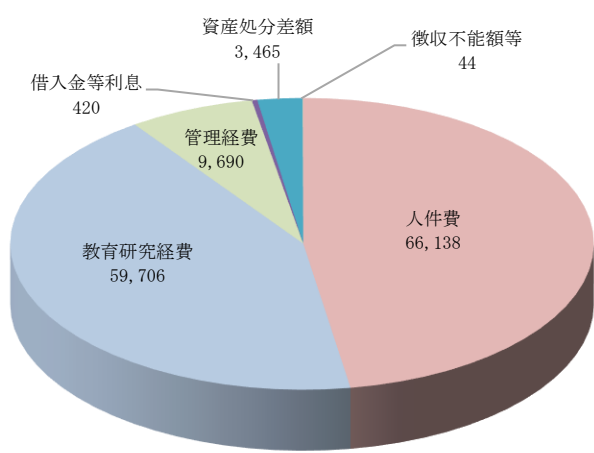
(単位：百万円)

		科目	2015 年 度	2016 年 度
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	51,129	50,655
		手 数 料	1,265	1,385
		寄 付 金	1,691	1,990
		経 常 費 等 補 助 金	12,182	14,662
		付 随 事 業 収 入	66,128	67,092
		雑 収 入	4,986	5,054
		教 育 活 動 収 入 計	137,381	140,838
	事業活動支出の部	人 件 費	66,143	66,138
		教 育 研 究 経 費	58,498	59,706
		管 理 経 費	9,767	9,690
		徴 収 不 能 額 等	62	44
	教 育 活 動 支 出 計	134,469	135,578	
教 育 活 動 収 支 差 額		2,912	5,261	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	730	471
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	1	2
		教 育 活 動 外 収 入 計	731	473
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	503	420
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	50	51
		教 育 活 動 外 支 出 計	553	470
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		178	3
経 常 収 支 差 額		3,090	5,264	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	4	16
		そ の 他 の 特 別 収 入	996	1,085
		特 別 収 入 計	1,000	1,101
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	2,471	3,465
		そ の 他 の 特 別 支 出	1,636	2,501
		特 別 支 出 計	4,107	5,966
	特 別 収 支 差 額		△ 3,106	△ 4,865
〔 予 備 費 〕				
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		△ 16	399	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 4,500	△ 2,301	
当 年 度 収 支 差 額		△ 4,516	△ 1,902	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 186,719	△ 178,273	
基 本 金 取 崩 額		12,962	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 178,273	△ 180,176	
(参考)				
事 業 活 動 収 入 計 (① の 計)		139,112	142,413	
事 業 活 動 支 出 計 (② の 計)		139,129	142,014	

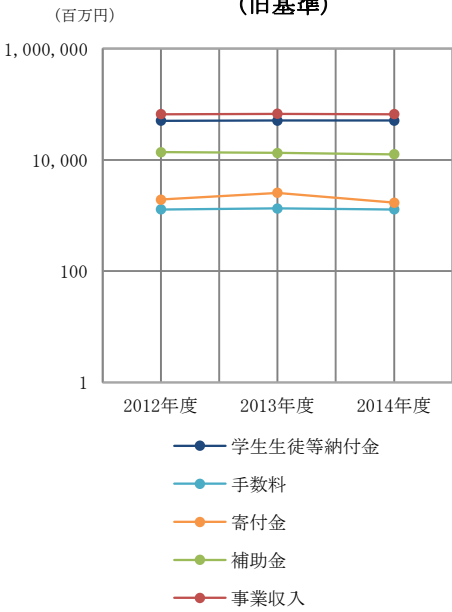
2016年度 事業活動収入 (百万円)



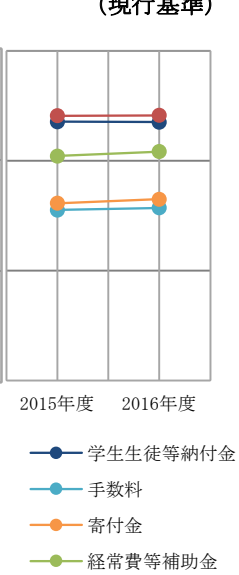
2016年度 事業活動支出 (百万円)



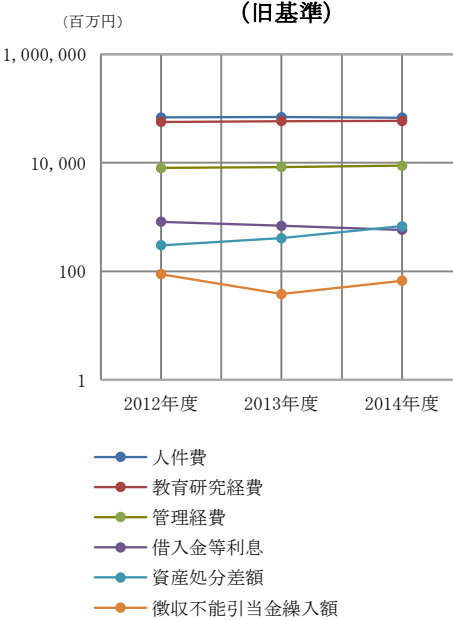
帰属収入科目別経年比較 (旧基準)



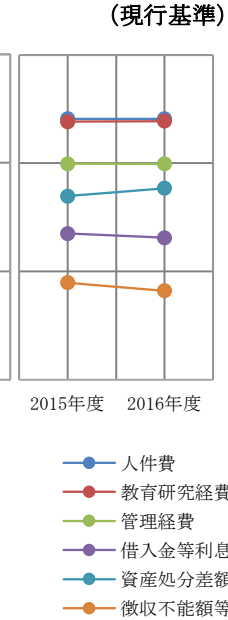
事業活動収入経年比較 (現行基準)



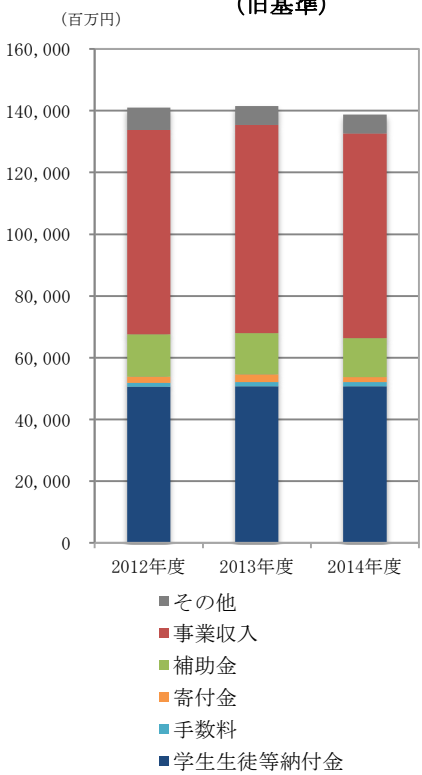
消費支出科目別経年比較 (旧基準)



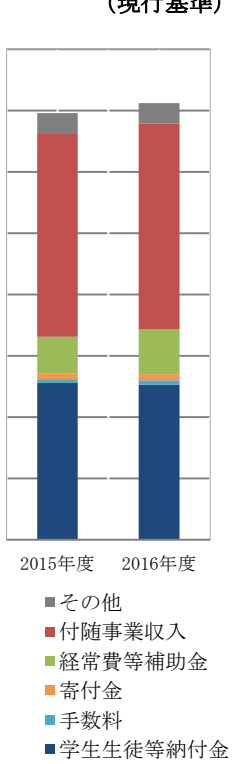
事業活動支出収入経年比較 (現行基準)



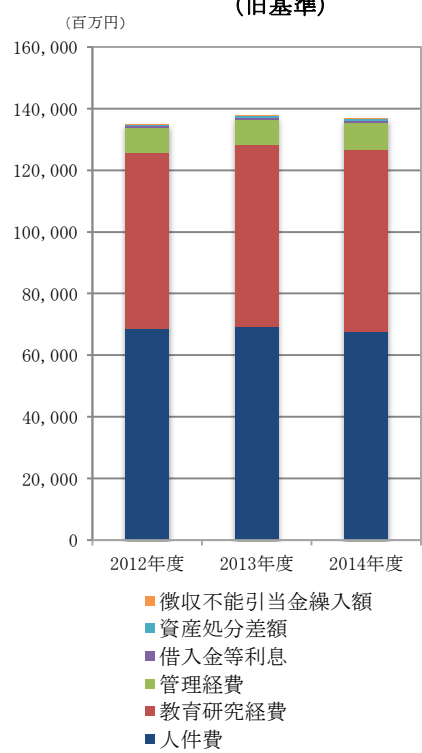
年度別帰属収入構成図 (旧基準)



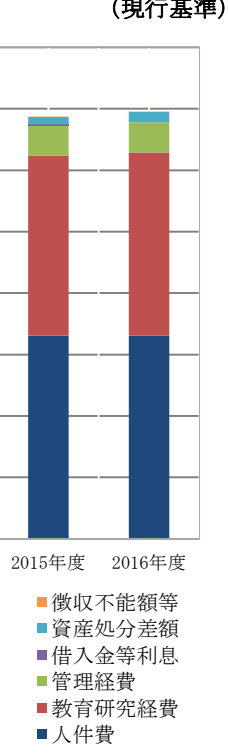
年度別事業活動収入構成図 (現行基準)



年度別消費支出構成図 (旧基準)



年度別事業活動支出構成図 (現行基準)



学校法人東海大学

事業活動収支計算書関係比率 (消費収支計算書関係比率)		算 出 式 (%) 2012年度～2014年度	算 出 式 (%) 2015年度～2016年度	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	全国平均値 (参考)
①	人件費比率	人件費／帰属収入	人件費／経常収入	↓	48.7	49.0	48.7	47.9	46.8	49.9
②	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	人件費／学生生徒等納付金	↓	135.7	136.7	133.3	129.4	130.6	96.0
③	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	教育研究経費／経常収入	↑	40.3	41.5	42.5	42.4	42.3	39.0
④	管理経費比率	管理経費／帰属収入	管理経費／経常収入	↓	5.7	5.9	6.4	7.1	6.9	7.3
⑤	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	借入金等利息／経常収入	↓	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2
⑥	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	(帰属収入 - 消費支出)／帰属収入	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	4.4	2.8	1.4	0.0	0.3	4.4
⑦	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出／消費収入	事業活動支出／(事業活動収入 - 基本金組入額)	↓	102.4	100.4	101.9	103.4	101.4	107.4
⑧	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	学生生徒等納付金／経常収入	↑ ↓	35.9	35.9	36.6	37.0	35.8	51.9
⑨	寄付金比率	寄付金／帰属収入	寄付金／事業活動収入	↑ ↓	1.4	1.8	1.2	1.5	1.6	2.1
⑨-2	経常寄付金比率	—	教育活動収支の寄付金／経常収入	↑ ↓	—	—	—	1.2	1.4	1.4
⑩	補助金比率	補助金／帰属収入	補助金／事業活動収入	↑ ↓	9.7	9.4	9.1	9.2	10.8	9.9
⑩-2	経常補助金比率	—	教育活動収支の補助金／経常収入	↑ ↓	—	—	—	8.8	10.4	9.4
⑪	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	基本金組入額／事業活動収入	↑ ↓	6.6	3.1	3.2	3.2	1.6	11.1
⑫	減価償却額比率 (減価償却費比率)	減価償却額／消費支出	減価償却額／経常支出	↑ ↓	8.2	8.0	8.0	8.4	8.1	10.0
⑬	経常収支差額比率	—	経常収支差額／経常収入	↑ ↓	—	—	—	2.2	3.7	3.5
⑭	教育活動収支差額比率	—	教育活動収支差額／教育活動収入計	↑ ↓	—	—	—	2.1	3.7	2.0

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓ 低いほどよい
↑ 高いほどよい
↑ ↓ どちらともいえない

【各比率の概況】

- ① 人 件 費 比 率

・ ・ ・ 経常収入に対する人件費の割合を示します。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされています。旧基準では帰属収入に対する割合となっており、「人件費」の中に「退職給与引当金特別繰入額」が含まれていたため、原則として現行基準では比率が低く表示されます。学園全体での比率は水準を下回っております。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づくよう改善を進めて参ります。

[参考：部門ごとの人件費比率（2016年度）]
高等教育機関：45.4％ 医学部・病院：43.6％ 初等中等機関：70.4％
- ② 人 件 費 依 存 率

・ ・ ・ 学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示します。値が低いほど経営状況が良いとされています。本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率（2016年度）は57.2％となります。

[参考：部門ごとの人件費依存率（2016年度）]
高等教育機関：58.6％ 医学部・病院：47.3％ 初等中等機関：127.4％
- ③ 教 育 研 究 経 費 比 率

・ ・ ・ 教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失しない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされています。

[参考：部門ごとの教育研究費比率（2016年度）]
高等教育機関：30.8％ 病院：53.2％ 初等中等機関：31.1％
- ④ 管 理 経 費 比 率

・ ・ ・ 管理経費の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。

[参考：部門ごとの管理経費比率（2016年度）]
高等教育機関：6.6％ 医学部・病院：3.7％ 初等中等機関：6.9％
- ⑤ 借 入 金 等 利 息 比 率

・ ・ ・ 借入金利息の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当比率は低い方が良いとされています。本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金がありますが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況です。
- ⑥ 事業活動収支差額比率
(帰属収支差額比率)

・ ・ ・ 事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされます。旧基準では、帰属収支差額比率がこれに相当します。
- ⑦ 基本金組入後収支比率
(消費収支比率)

・ ・ ・ 事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示します。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100％以内となります。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良いこととなります。旧基準では、消費収支比率が相当します。
- ⑧ 学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率

・ ・ ・ 学生生徒等納付金の経常収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となりますが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではありません。本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなります。
- ⑨ 寄 付 金 比 率

⑨-2 経 常 寄 付 金 比 率

・ ・ ・ 寄付金の事業活動収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされています。なお、経常寄付金比率は、教育活動収支の寄付金の経常収入に対する割合を示しています。
- ⑩ 補 助 金 比 率

⑩-2 経 常 補 助 金 比 率

・ ・ ・ 補助金の事業活動収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されているところです。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。2016年度は、熊本地震復興支援に係る経常費補助金特別補助の交付を受けたため比率が高くなっています。
- ⑪ 基 本 金 組 入 率

・ ・ ・ 自己資金となる事業活動収入（旧基準では帰属収入）の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示します。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされています。本学では2013～2016年度において比率が低いものとなっていますが、これは除却額が大きく発生し組入額との相殺が生じたためです。
- ⑫ 減 価 償 却 額 比 率

(減価償却費比率)

・ ・ ・ 減価償却額の経常支出（旧基準では消費支出）に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言えます。
- ⑬ 経 常 収 支 差 額 比 率

・ ・ ・ 経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。
- ⑭ 教 育 活 動 収 支 差 額 比 率

・ ・ ・ 教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率と同様、当比率が高ければ高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることとなります。しかし、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているのかという観点からの判断も必要となってきます。

貸借対照表経年比較表

(旧基準)

資産の部

(単位：百万円)

科目	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産	271,134	272,358	273,839
有形固定資産	230,644	230,720	229,962
土地	69,242	70,221	70,152
建築物	116,658	115,228	111,277
構築物	12,312	11,823	11,082
教育研究用機器備品	13,076	13,289	13,130
図書	16,822	16,910	16,755
建設仮勘定	1,700	2,439	6,827
その他有形固定資産	834	810	738
その他の固定資産	40,490	41,638	43,877
ソフトウェア	400	161	84
有価証券	1,436	1,116	1,616
退職給与引当資産	1,960	1,496	1,085
諸引当資産	22,369	24,365	26,348
松前重義記念基金	10,923	11,063	11,261
その他の固定資産	3,402	3,437	3,483
流動資産	63,959	65,772	63,341
現金預金	48,013	50,032	48,502
未収入金	14,890	14,796	13,902
その他の流動資産	1,056	944	938
資産の部合計	335,093	338,130	337,181

負債の部

科目	2012年度	2013年度	2014年度
固定負債	47,788	45,983	43,619
長期借入金	32,811	28,757	24,866
長期未払金	2,247	1,620	1,500
退職給与引当金	12,652	15,529	17,176
その他の固定負債	78	77	77
流動負債	30,935	31,865	31,309
短期借入金	4,078	4,060	3,895
未払金	13,109	13,436	13,043
前受金	8,523	8,637	8,608
その他の流動負債	5,225	5,733	5,763
負債の部合計	78,723	77,848	74,928

基本金の部

科目	2012年度	2013年度	2014年度
第1号基本金	435,409	439,818	435,435
第2号基本金	0	0	4,434
第4号基本金	9,103	9,103	9,103
基本金の部合計	444,512	448,921	448,973

消費収支差額の部

科目	2012年度	2013年度	2014年度
翌年度繰越消費支出超過額	188,142	188,639	186,719
消費収支差額の部合計	△ 188,142	△ 188,639	△ 186,719
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	335,093	338,130	337,181

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

(現行基準)

資産の部

(単位：百万円)

科目	2015年度	2016年度
固定資産	275,727	272,949
有形固定資産	231,156	231,837
土地	69,946	69,132
建築物	112,566	118,300
構築物	10,765	10,589
教育研究用機器備品	14,403	15,549
図書	16,487	16,453
建設仮勘定	6,150	1,052
その他有形固定資産	840	762
特定資産	38,060	33,485
第2号基本金引当特定資産	6,354	0
退職給与引当特定資産	916	797
松前重義記念基金	11,437	11,530
その他の特定資産	19,353	21,158
その他の固定資産	6,511	7,626
ソフトウェア	1,685	1,392
有価証券	1,416	2,853
その他の固定資産	3,410	3,381
流動資産	62,395	66,188
現金預金	47,438	51,073
未収入金	14,337	14,649
その他の流動資産	620	466
資産の部合計	338,122	339,137

負債の部

科目	2015年度	2016年度
固定負債	45,042	42,943
長期借入金	21,174	17,709
長期未払金	4,939	4,692
退職給与引当金	18,847	20,465
その他の固定負債	82	77
流動負債	30,844	33,559
短期借入金	3,696	3,469
未払金	12,654	15,728
前受金	8,332	7,979
その他の流動負債	6,162	6,383
負債の部合計	75,886	76,502

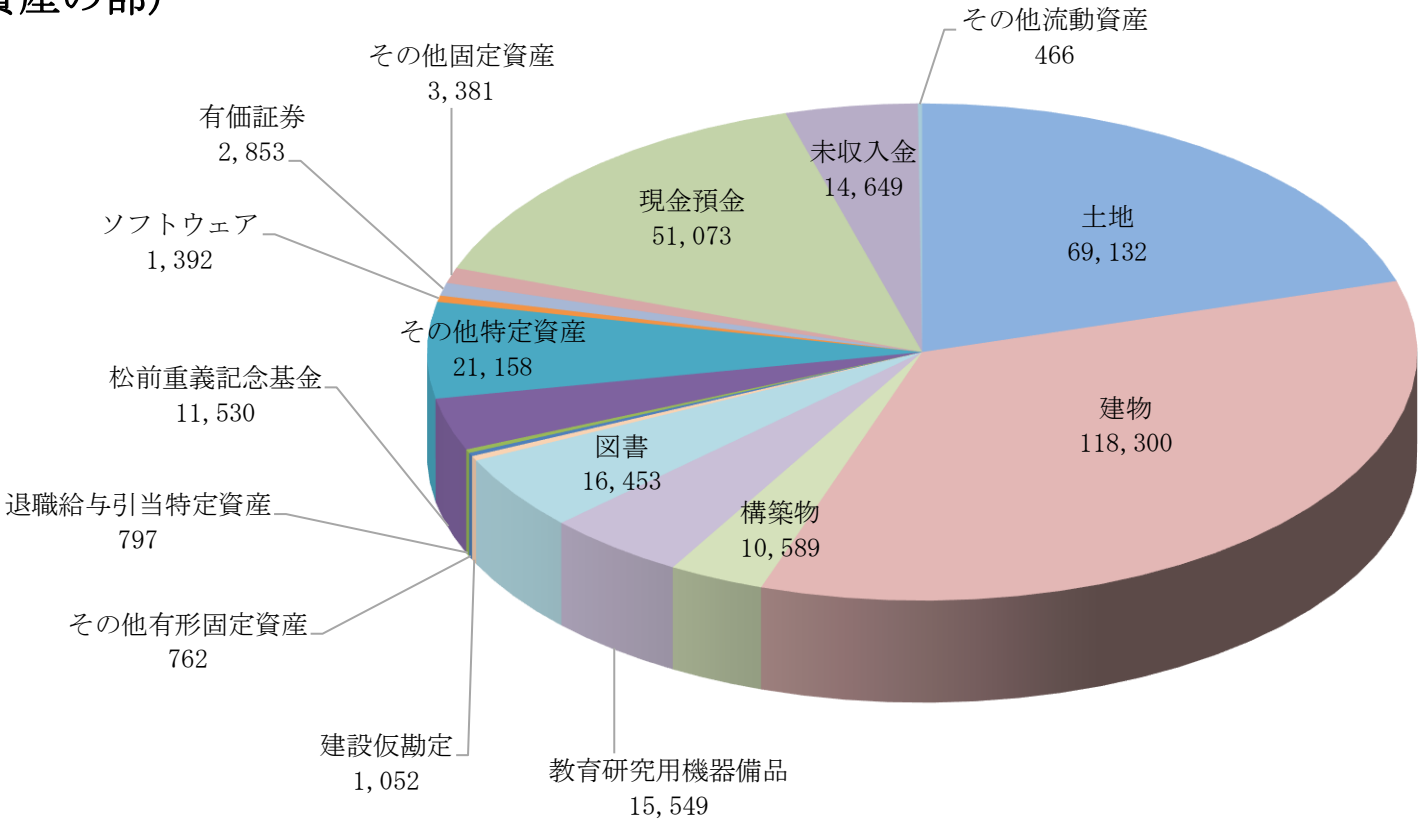
純資産の部

科目	2015年度	2016年度
基本金	440,510	442,811
第1号基本金	425,054	433,708
第2号基本金	6,354	0
第4号基本金	9,103	9,103
繰越収支差額	△ 178,273	△ 180,176
翌年度繰越収支差額	△ 178,273	△ 180,176
純資産の部合計	262,237	262,636
負債及び純資産の部合計	338,122	339,137

2016年度 貸借対照表構成図

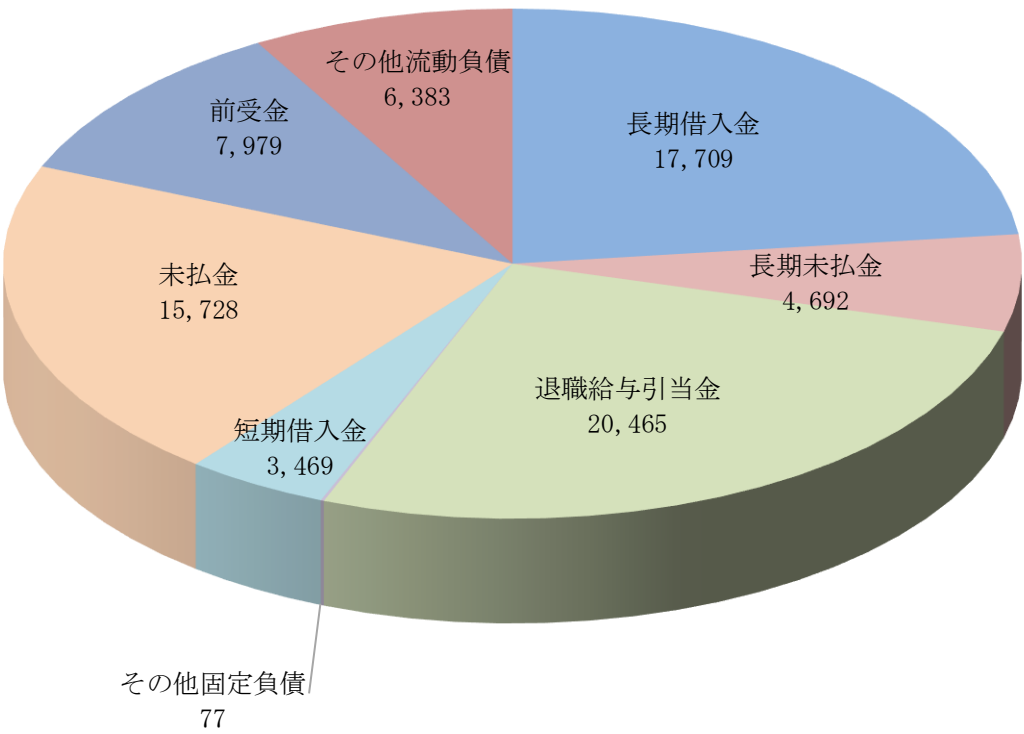
(資産の部)

(百万円)



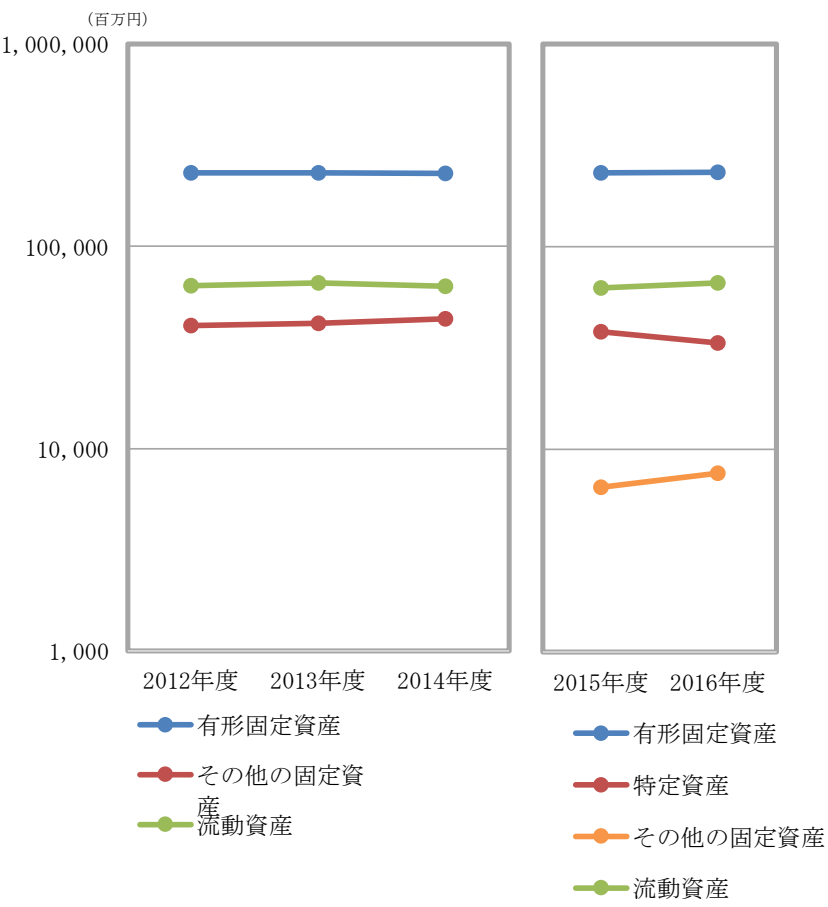
(負債の部)

(百万円)



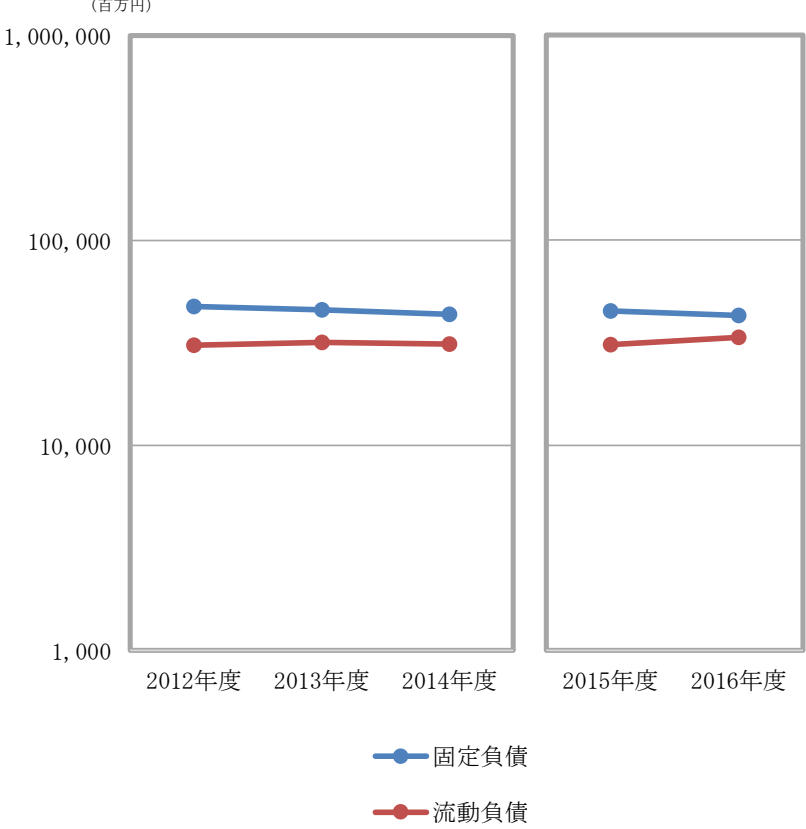
貸借対照表経年比較(資産の部)
(旧基準)

(現行基準)



貸借対照表経年比較(負債の部)
(旧基準)

(現行基準)



学校法人東海大学

貸借対照表関係比率		算 出 式（％） 2012年度～2014年度	算 出 式（％） 2015年度～2016年度	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	全国平均値 (参考)
①	固定資産構成比率	固定資産／総資産	固定資産／総資産	↑ ↓	80.9	80.5	81.2	81.5	80.5	85.8
②	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	有形固定資産／総資産	↑ ↓	68.8	68.2	68.2	68.4	68.4	59.2
③	特定資産構成比率 （その他の固定資産構成比率）	その他の固定資産／総資産	特定資産／総資産	↑ ↓	12.1	12.3	13.0	11.3	9.9	22.9
④	流動資産構成比率	流動資産／総資産	流動資産／総資産	↑ ↓	19.1	19.5	18.8	18.5	19.5	14.2
⑤	固定負債構成比率	固定負債／総資金※1	固定負債／（総負債＋純資産）	↑ ↓	14.3	13.6	12.9	13.3	12.7	8.8
⑥	流動負債構成比率	流動負債／総資金※1	流動負債／（総負債＋純資産）	↓	9.2	9.4	9.3	9.1	9.9	5.7
⑦	内部留保資産比率	（運用資産※2－総負債）／総資産	（運用資産※2－総負債）／総資産	↑	7.7	8.7	9.6	3.3	3.2	22.8
⑧	運用資産余裕比率（単位：年）	（運用資産※2－外部負債※3）／消費支出	（運用資産※2－外部負債※3）／経常支出	↑	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	1.4
⑨	純資産構成比率 （自己資金構成比率）	自己資金※4／総資金	純資産／（総負債＋純資産）	↑	76.5	77.0	77.8	77.6	77.4	85.5
⑩	繰越収支差額構成比率 （消費収支差額構成比率）	消費収支差額／総資金	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	↑	△ 56.1	△ 55.8	△ 55.4	△ 52.7	△ 53.1	△ 17.7
⑪	固定比率	固定資産／自己資金※4	固定資産／純資産	↑ ↓	105.8	104.6	104.4	105.1	103.9	100.4
⑫	固定長期適合率	固定資産／（自己資金※4＋固定負債）	固定資産／（純資産＋固定負債）	↓	89.1	88.9	89.5	89.7	89.3	91.0
⑬	流動比率	流動資産／流動負債	流動資産／流動負債	↑	206.8	206.4	202.3	202.3	197.2	248.2
⑭	総負債比率	総負債／総資産	総負債／総資産	↓	23.5	23.0	22.2	22.4	22.6	14.5
⑮	負債比率	総負債／自己資金※4	総負債／純資産	↓	30.7	29.9	28.6	28.9	29.1	17.0
⑯	前受金保有率	現金預金／前受金	現金預金／前受金	↑	563.3	579.3	563.5	569.3	640.1	364.6
⑰	退職給与引当特定資産保有率 （退職給与引当預金率）	退職給与引当特定預金（資産）／退職給与引当金	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	↑	15.5	9.6	6.3	4.9	3.9	57.5
⑱	基本金比率	基本金／基本金要組入額	基本金／基本金要組入額	↑	93.7	94.6	95.0	95.2	95.6	97.0
⑲	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	↑ ↓	62.4	62.9	61.8	60.6	59.1	50.7
⑳	積立率	運用資産※2／要積立額※5	運用資産※2／要積立額※5	↑	41.7	42.1	44.3	36.1	37.6	74.0

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

※1（旧）総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※2（旧）運用資産＝その他の固定資産＋流動資産（現行）運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産・流動資産）＋現金預金

※3（旧）外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）（現行）外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

※4（旧）自己資金＝基本金＋消費収支差額

※5（旧・現行）要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

↓ 低いほどよい

↑ 高いほどよい

↑ ↓ どちらもいえない

【各比率の概況】

- ① 固定資産構成比率・・・固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴となります。
- ② 有形固定資産構成比率・・・有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスが取れているかを評価する指標です。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなることが財務的な特徴ですが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因となります。
- ③ 特定資産構成比率（その他の固定資産構成比率）・・・特定資産（旧基準ではその他の固定資産）の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況进行评估する指標です。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人運営に資するといえます。
- ④ 流動資産構成比率・・・流動資産の総資産に占める構成割合で、①固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金の流動性に富んでいると評価できます。
- ⑤ 固定負債構成比率・・・固定負債の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況进行评估するもので、④流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはなりませんが、この比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要となります。
- ⑥ 流動負債構成比率・・・流動負債の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するもので、⑤固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できます。
- ⑦ 内部留保資産比率・・・特定資産（旧基準ではその他の固定資産）と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合を示します。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。一方、マイナスの場合、財政上の余裕度が少ないことを意味します。
- ⑧ 運用資産余裕比率・・・「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」（旧基準ではその他の固定資産＋流動資産）から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書（旧基準では消費収支計算書）上の経常支出（旧基準では消費支出）の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。
- ⑨ 純資産構成比率（自己資金構成比率）・・・純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。逆に50%を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
- ⑩ 繰越収支差額構成比率（消費収支差額構成比率）・・・繰越収支差額（旧基準では消費収支差額）の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合を示します。繰越収支差額（旧基準では消費収支差額）とは、過去の会計年度の事業活動収入（旧基準では消費収入）超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累計赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想です。
- ⑪ 固定比率・・・固定資産の純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率です。
- ⑫ 固定長期適合率・・・固定資産の純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対して、どの程度適合しているかを示しています。この比率は100%以下で低いほど理想的とされています。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。
- ⑬ 流動比率・・・流動負債に対する流動資産の割合を示します。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。
- ⑭ 総負債比率・・・固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

- ⑮ 負債比率・・・他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）を上回っていないかを測る比率で、100％以下で低い方が望ましいとされています。
- ⑯ 前受金保有率・・・前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100％を超えることが一般的とされています。
- ⑰ 退職給与引当特定資産保有率・・・固定負債の中の退職給与引当金と特定資産（旧基準ではその他の固定資産）の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものです。この比率は一般的には高い方が望ましいとされています。
- ⑱ 基本金比率・・・基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100％が上限であり、100％に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100％に近いことが望ましいとされています。
- ⑲ 減価償却比率・・・減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示します。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。
- ⑳ 積立率・・・学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要とされています。

学校法人東海大学

活動区分資金収支計算書関係比率		算 出 式 (%) 2012年度～2014年度	算 出 式 (%) 2015年度～2016年度	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	全国平均値 (参考)
㉑	教育活動資金収支差額比率	—	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	↑	—	—	—	10.1	12.2	11.8

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓ 低いほどよい
↑ 高いほどよい
↑↓ どちらともいえない

【各比率の概況】

- ㉑ 教育活動資金収支差額比率・・・教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされていますが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

学 校 法 人 東 海 大 学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第13条の2の定めに基づき、学校法人東海大学の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成29年5月18日

学 校 法 人 東 海 大 学

監 事

安達建夫 

監 事

谷本 佳 己 